

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年5月26日

【事業年度】 第40期(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

【会社名】 株式会社どん

【英訳名】 Don Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 南 慎一郎

【本店の所在の場所】 埼玉県鶴ヶ島市柳戸町7番地1

【電話番号】 049-271-4711(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 松林 太一郎

【最寄りの連絡場所】 埼玉県鶴ヶ島市柳戸町7番地1

【電話番号】 049-271-4711(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 松林 太一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月
売上高 (千円)	15,197,934	30,172,969	29,554,915	28,161,797	24,923,094
経常利益又は 経常損失() (千円)	431,879	588,280	211,825	325,832	1,070,495
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	1,046,219	817,018	1,145,058	71,834	2,851,349
持分法を適用した 場合の投資損益 (千円)					
資本金 (千円)	7,780,222	8,231,794	8,981,794	8,981,794	750,700
発行済株式総数 (株)	21,650,703	28,047,363	43,047,363	43,047,363	44,197,363
純資産額 (千円)	3,058,794	161,945	509,171	568,735	1,787,668
総資産額 (千円)	5,266,729	15,687,939	14,240,658	14,598,799	13,130,101
1株当たり純資産額 (円)	141.79	5.79	11.86	13.25	40.57
1株当たり配当額 (円) (内1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	49.16	29.81	40.86	1.67	65.54
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	58.1	1.0	3.6	3.9	13.6
自己資本利益率 (%)				13.3	
株価収益率 (倍)				223.4	
配当性向 (%)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	527,512	574,106	672,520	1,246,688	196,631
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	129,132	1,838,744	95,785	862,146	644,162
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	108,641	1,823,358	866,694	335,025	301,407
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	277,550	1,254,593	1,156,204	1,875,771	1,336,384
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	337 (1,627)	575 (2,628)	529 (2,941)	516 (2,765)	526 (2,547)

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第37期の各数値には、旧株どんとの合併により同社から平成18年3月1日をもって引継いだ事業の同日以降の成績等が含まれております。
- 4 持分法を適用した場合の投資損益については、関連会社がありませんので、記載しておりません。
- 5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第36期から第40期を通じて潜在株式がなく、また、第39期を除いて当期純損失を計上しているため、記載しておりません。
- 6 第36期、第37期、第38期及び第40期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失のため、記載しておりません。
- 7 従業員数については、就業人員数を記載しております。また、「平均臨時雇用者数」は、年間の平均雇用人員(1日8時間換算による月平均人数)を記載しております。
- 8 平成19年2月期より純資産額の算定にあたり「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 9 第40期において特別損失として、減損損失1,220,311千円と店舗閉鎖損失引当金繰入額457,611千円等を計上しております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和45年7月	ステーキハウステーラの展開を目的に大阪市大淀区(現、北区)に資本金1,000万円をもって、株式会社フォルクス設立
昭和45年12月	第1号店を大阪市大淀区(現、北区)に開店(中津店)
昭和49年4月	関東地方における第1号店を東京都港区に開店(赤坂店)
昭和49年9月	関西本部を本社内に設置
昭和49年9月	東京本部を東京都台東区に設置
昭和50年5月	本社を大阪府吹田市に移転
昭和54年10月	郊外型独立店舗第1号店を大阪府吹田市に開店(江坂店)
昭和55年8月	九州地方における第1号店を福岡市東区に開店(香椎店)
昭和55年12月	事業基盤の確立に伴い、郊外型独立店舗を中心に多店舗化に着手
昭和57年4月	24時間営業店舗第1号店を東京都渋谷区に開店(西参道店)
昭和57年8月	九州本部を福岡市南区に設置
昭和60年4月	中部地方における第1号店を名古屋市北区に開店(上飯田店)
昭和61年7月	関西、関東、九州の三事業部制度を確立
昭和62年10月	大阪証券取引所市場第二部に上場
平成2年2月	中国地方における第1号店を鳥取市に開店(鳥取店)
平成4年3月	全店オンライン網を確立
平成4年9月	営業本部を設置、事業部を営業部に改称し、三営業部を統括
平成5年4月	関東営業部を東京都港区に移転
平成6年7月	関東営業部を東京都新宿区に移転
平成6年8月	本社を東京都新宿区に移転
平成14年7月	関西6店舗、九州2店舗計8店舗を中華レストラン「暖中」として新業態を展開
平成16年10月	新業態のベーカリーステーキハウスを展開(柏店)
平成17年1月	中華レストラン「暖中」業態から撤退
平成17年2月	大阪府豊中市にベーカリーステーキハウスを開店(豊中緑丘店)
平成18年1月	臨時株主総会において、株式会社どんとの合併契約書承認を決議
平成18年2月	関東6店舗を「ステーキのどん」へ業態転換
平成18年2月	店舗数109店舗

年月	沿革
平成18年3月	株式会社フォルクスを存続会社として、株式会社どんを吸収合併し、株式会社どんは解散合併に伴い、商号を株式会社どんに変更し、本店所在地を大阪府吹田市より埼玉県鶴ヶ島市(被合併会社の本店・本社所在地)へ移転 東京都新宿区の本社を東京事務所へ変更 九州配送センター(福岡県)、関西配送センター(大阪府)を設置。
平成18年3月～ 12月	関東・関西・九州地区のフォルクス業態49店舗を、「ステーキのどん」「しゃぶしゃぶどん亭」に業態転換
平成18年12月	「フォルクス武蔵野店」を改装し、「ザ・ステーキ ドンジョイ武蔵野店」を開店
平成19年2月	店舗数202店舗
平成19年4月	大阪事務所を豊中市へ移転
平成19年5月	関西配送センターを移転(大阪府)
平成19年11月	西日本を中心とした12店舗の不採算店舗の閉鎖
平成19年12月	株式会社吉野家ホールディングスと業務・資本提携契約を締結
平成20年2月	株式会社吉野家ホールディングスに対し第三者割当増資を実施(議決権割合35.1% 同社の持分法適用関連会社となる。)
平成20年2月	店舗数191店舗
平成20年8月	株式会社吉野家ホールディングスによる当社株券に対する公開買付けが実施され成立(議決権割合51.5% 同社の連結子会社となる。)
平成20年10月	関西工場を京都市伏見区に新設し、関西配送センターより移転
平成21年2月	店舗数189店舗
平成21年6月	東京事務所本部機能を埼玉県鶴ヶ島市本社所在地へ移転
平成21年8月	株式会社吉野家ホールディングスに対し第三者割当増資を実施(議決権割合52.81%)
平成22年2月	店舗数195店舗

3 【事業の内容】

当社は「ステーキのどん」「フォルクス」「しゃぶしゃぶどん亭」「ドン・イタリアーノ」の4業態を展開するレストランチェーンであります。

ステーキのどん

「専門店として、圧倒的な品質とバリューを持った商品をお値ごろ価格とフレンドリーなサービスで提供する。」をコンセプトに、ステーキとハンバーグを中心メニューとする業態です。20代から50代のファミリーをターゲットとしております。

フォルクス

「落ち着いた雰囲気とサービスで、圧倒的な品質とバリューを持った商品を提供し、心に残るプライムタイムを過ごして頂く。」をコンセプトに、サラダバー・ブレッドバーのあるステーキとハンバーグを中心メニューとする業態です。20代から50代のファミリー及びビジネスマンをターゲットとしております。

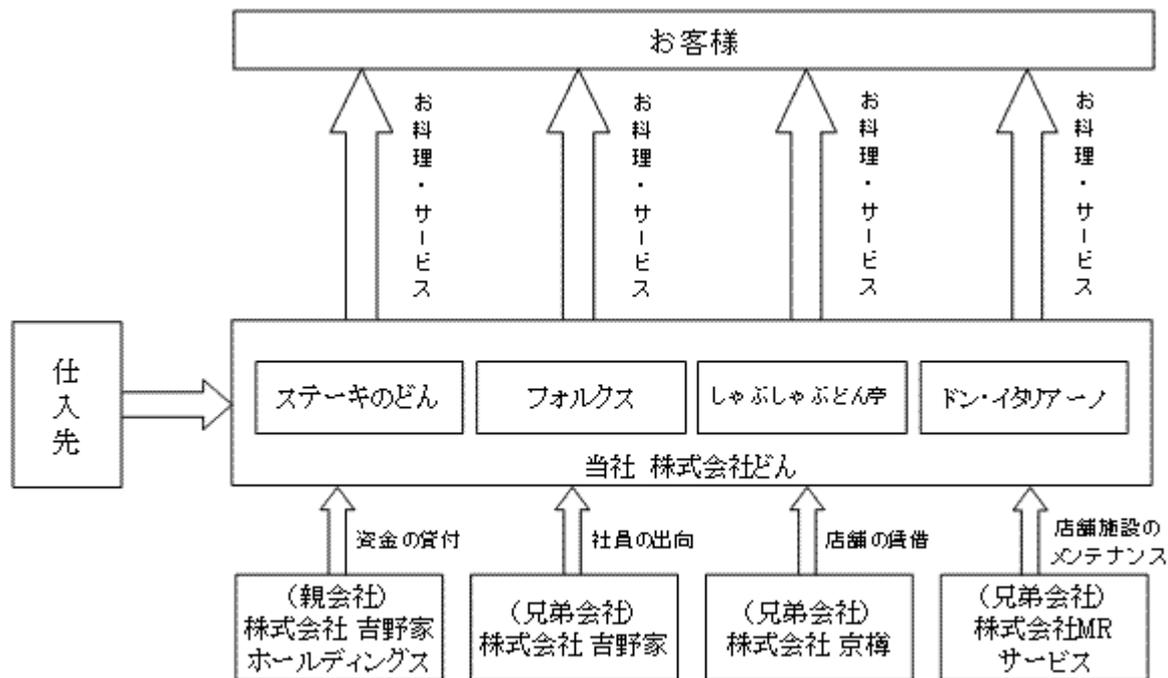
しゃぶしゃぶどん亭

「和風の落ち着いた空間で、高級感のあるしゃぶしゃぶをお値ごろ価格で気軽に楽しんで頂く。」をコンセプトに、しゃぶしゃぶとすき焼きを中心メニューとする業態です。20代から60代のお客さまをターゲットとしております。

ドン・イタリアーノ (don・italiano)

「おいしく楽しいカジュアルイタリアン」をコンセプトに、パスタ、ピッツアを中心メニューとするイタリアンレストラン業態です。20代から50代のお客さまをターゲットとしております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合	関係内容
(親会社) 株式会社吉野家ホールディングス	東京都 新宿区	10,265百万円	事業子会社の株式を保有し、グループ戦略の立案や経営資源の最適配分等、グループ全体の経営管理を行う純粋持株会社	(被所有) 52.81%	業務・資本提携契約締結 役員1名兼任 株式会社吉野家ホールディングス社員1名当社社外監査役兼任 資金の借入(金額19億円、平成22年2月28日現在 残高12億円)

(注) 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与

平成22年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
526 (2,547)	35.1	9.8	4,797,577

- (注) 1 従業員数は就業人員(他社から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は年間の平均雇用人員(1日8時間換算による月平均人数)を()外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、UIゼンセン同盟に属し、平成22年2月28日現在の組合員数は436名でユニオンショップ制であります。

なお、労使関係については良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度における我が国経済は、一昨年にかきた世界的な金融不安とアメリカ経済後退による影響を受け、大変厳しい状況の中で推移いたしました。当事業年度末にかけては、企業収益は大幅な減少を続けているものの、そのテンポは緩やかになってきており、設備投資も下げ止まりつつあります。さらに海外経済の改善や、緊急経済対策の効果などを背景に景気の持ち直し傾向が続くと期待されている一方で、依然、厳しい雇用情勢が当面続くとも見られており、デフレの影響など景気を下押しするリスクも存在する懸念から、引き続き厳しい状況にありました。

外食産業におきましては、経済対策の効果もあり、個人消費の持ち直しが続いており、消費者のマインドも概ね横ばいで推移し、実質雇用者所得も緩やかな減少傾向にはありますが、依然、雇用・所得環境が厳しいことは変わらず、外食控えの傾向が強くなり前年を下回る結果となっております。特にディナー型レストランへの影響は大きく、ランチタイムは善戦していますがディナータイムでの回復に苦戦を強いられているのが現状であり、当社もその例外ではなく同様な状況に直面しております。さらに、消費者の「食の安全」への意識の高まりに対する外食産業の信頼獲得が重要となっております。

このような状況の中で当社は、「Challenge to the next.（新たな成長ステージへ積極果敢に挑戦しよう!）」を方針にお客様の満足のために全社一丸となり取組んでまいりました。

営業面では、全業態統一の施策として、プロモーション戦略としてどんのファン創り、お客様の囲い込みを目的に、プリペイドカードの「DON SMILECARD!」の発行を行いました。そして、今後は、「DON SMILECARD!」によるモバイル会員向けの販売促進を効果的に行い、売上・来客数の増加へ繋げていくことを計画しております。

「ステーキのどん」業態では、3月のメニュー改定において「品質・おいしさ・楽しさ・お値打ち感」の向上を追求した2種類のハンバーグ（どんロックハンバーグ・レギュラーハンバーグ）を中心にメニュー改定を実施し取組んだものの、お客様の満足を十分に得られなかったため、新たな施策としてチーズインハンバーグの開発を行い6月に導入、さらに7月より創業時のお値打ち感あるメニューに立ち返り、ハンバーグのボリュームアップとステーキの充実を図りハンキングテンドーを使用した商品（角切りステーキ）の復活、さらにどんロックハンバーグを見直し、品質に磨きをかけた匠ハンバーグを導入し、メニュー改定を実施いたしました。その結果、落込みの激しかった「ステーキのどん」業態の回復が顕著に現れ始めました。しかしながら、8月に入り、0-157の食中毒事故を発生（全ての安全が確認され9月23日に休業対象店舗全てが営業再開しております。）させてしまい、客数・売上の大幅な減少となりました。事故を真摯に受け止め、お客様の安全への取組みを第一に改善を図り、お客様からの信頼を取り戻すべく努めてまいりました。現在では、保健所の確認を受けハンキングテンドーを使用した商品（カットステーキ）も再開し、客数・売上の水準も事故前に回復しつつあります。

「しゃぶしゃぶどん亭」業態では、今期新規出店拡大による成長を目指し、10店舗の出店を行いました。また9月にグランドメニューを改定し、また家族、友人、カップル等で来店されたときに、リーズナブルでボリュームがあり、みんなで楽しめる挟み込みメニュー「ファミリーセット・ペアセット」を提供しお客様の満足度の向上を図りました。そして、繁忙期における宴会需要獲得にも取組み、来客数の増加に取り組みました。さらに新設したサービストレーナーを軸にサービスの強化を図り、特にディナータイムの来客数の増加を図るため取組んでまいりました。

「フォルクス」業態では、強みであるサラダバーとブレッドバーを中心にアピールを行い、特にブレッドバーではお客様へ「焼きたてコール」を行い、焼きたてパンをお客様のテーブルへ提供するサービスやテイクアウト販売も実施いたしました。また、フォルクスを象徴するステーキメニューを、前面に出すことでお客

様を引きつけ、厚みのあるステーキをリーズナブルに提供し、お客様の満足度の向上を図り、来客数の増加に努めてまいりました。また、今後の新たなフォルクスブランド構築を踏まえ、新プロトタイプの店舗を新規で葛西(東京都江戸川区)に出店いたしました。現在、期待に応える業績を出しております。

店舗面では、関東地区に「しゃぶしゃぶどん亭」を10店舗、「フォルクス」を1店舗出店しました。また、契約満了に伴い「フォルクス」の2店舗、貸主側の事情による契約解除に伴い、「ステーキのどん」の1店舗、「しゃぶしゃぶどん亭」の1店舗を閉店し、さらに不採算店舗の閉鎖の方針により「ステーキのどん」の1店舗を閉店し、当事業年度末における店舗数は、195店舗となっております。

財務面では、厳しい経済環境と「ステーキのどん」業態における食中毒事故の影響により、業績の悪化は避けられない見通しとなり、通期見通しを大幅に見直し、10月7日に業績予想修正を行いました。その結果、売上高はほぼ修正後の計画通りに推移し、249億23百万円（前年同期比88.5%）となりました。

利益面につきましては、全社一丸となり業務改革を断行し、店舗における生産性の向上による人件費の低減、肉類原料や副原料の契約・産地見直し等による材料仕入れコストの低減、また原材料等の有効活用による工場歩留改善、労務費・包材費等の工場経費の低減、地代家賃の引下げや店舗清掃業務の内製化による店舗固定費の低減、本部費においては、計画していた施策の中止など大幅なコスト削減に努めました。その結果、修正後の計画を上回り、営業損失8億36百万円（前年同期営業利益4億90百万円）、経常損失10億70百万円（前年同期経常利益3億25百万円）となりました。また、来期の業績回復を確実に押し進めるため、不採算店舗の閉鎖の方針に関する決定を行い、特別損失として減損損失12億20百万円、店舗閉鎖損失引当金繰入額4億57百万円等を計上した結果、当期純損失は28億51百万円（前年同期当期純利益71百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ5億39百万円減少し、13億36百万円となりました。

当事業年度のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は1億96百万円（前事業年度は12億46百万円の収入）となりました。

これは主に税引前当期純損失27億20百万円の計上と、減価償却費7億90百万円、減損損失12億20百万円、店舗閉鎖損失引当金の増加額4億57百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は6億44百万円（前事業年度は8億62百万円の支出）となりました。

これは主に定期預金の払戻による収入1億12百万円、差入保証金の回収による収入3億4百万円がありましたが、有形固定資産の取得による支出7億3百万円、差入保証金の差入による支出2億51百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は3億1百万円（前事業年度は3億35百万円の収入）となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出25億85百万円がありましたが、短期借入金の純増額18億35百万円、長期借入れによる収入6億円、株式の発行による収入4億98百万円によるものであります。

(3) 当社株式の上場廃止について

当社は、平成18年3月1日付にて株式会社フォルクスを存続会社として旧株式会社どんを吸収合併したことにより、平成22年2月28日までの期間、「実質的存続性の喪失(不適当な合併等)」の猶予期間に入っております。当社は、当該猶予期間中に「株券上場審査に基準に準じて大阪証券取引所が定める基準」に適合し、猶予期間入りから解除されるべく取組んでおりましたが、平成22年3月1日付にて、当社株式につきまして

は、大阪証券取引所より監理銘柄(確認中)に指定されております。

当社といたしましては引き続き、適合審査について申請することの検討をしておりましたが、平成22年2月期決算における利益が大阪証券取引所の定める形式基準である1億円に満たないことが明らかになりました。大阪証券取引所の規則により、形式基準を満たしていない場合は適合審査を通過しないこととなります。今後、当社株式につきましては、平成22年2月期の有価証券報告書提出日から起算して8日目の日(休業日を除く)までに、当社が適合審査申請を行わないことを大阪証券取引所が確認した時点で上場廃止が決定し、監理銘柄への指定から1ヵ月後に上場廃止となる予定であります。

株主の皆様方に多大なるご迷惑をおかけしたことを深くお詫び申し上げます。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社は、最終ユーザーである消費者に直接販売する飲食業を行っておりますので、生産及び受注の状況は記載しておりません。

(1) 仕入実績

品目別	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		
	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
肉類	2,507,596	35.3	79.8
加工食品	1,150,820	16.2	86.3
青果・野菜	1,014,564	14.3	94.5
酒・飲料	866,357	12.2	109.6
穀類	789,146	11.1	98.2
その他	771,983	10.9	90.7
合計	7,100,469	100.0	88.8

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当事業年度から品目の区分を変更したため、前年同期比較にあたっては、前事業年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(2) 販売実績

部門別販売実績

部門別	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		
	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
ステーキのどん	9,769,164	39.2	81.8
フォルクス	7,143,376	28.7	87.3
しゃぶしゃぶどん亭	7,702,303	30.9	99.9
その他	308,249	1.2	96.1
合計	24,923,094	100.0	88.5

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

地域別販売実績

都道府県別	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)		
	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比 (%)
関東地区			
茨城県	135,930	0.6	171.2
群馬県	1,220,231	4.9	83.3
埼玉県	6,629,168	26.6	85.8
千葉県	2,224,536	8.9	92.6
東京都	4,666,948	18.7	91.4
神奈川県	2,867,416	11.5	91.6
栃木県	732,741	2.9	97.0
小計	18,476,973	74.1	89.4
中部地区			
石川県	150,592	0.6	79.9
長野県	291,850	1.2	75.2
小計	442,443	1.8	76.7
近畿地区			
滋賀県	73,145	0.3	84.2
京都府	832,382	3.3	87.9
大阪府	2,771,713	11.1	84.0
兵庫県	642,565	2.6	89.2
奈良県	178,547	0.7	94.6
和歌山県	93,881	0.4	95.3
小計	4,592,236	18.4	86.0
中国地区			
岡山県	177,583	0.7	85.7
小計	177,583	0.7	85.7
九州地区			
福岡県	1,036,536	4.2	90.2
熊本県	197,322	0.8	91.5
小計	1,233,858	5.0	90.4
合計	24,923,094	100.0	88.5

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 相手先別の販売実績については、総販売実績に対する当該販売実績の割合が10%を超える相手先はありません。

3 【対処すべき課題】

外食産業におきましては、雇用情勢においていまだ先行き厳しい状況が続き、所得環境の改善までにはいたらないと想定され、依然厳しい経営環境が続くものとみております。

このような中で、既存業態の再構築を行い顧客回復を図り、毎年確実に経営計画を達成させ、利益確保をしていくことが、当社に課せられた課題と考えております。

そのために、QSCAの強化によるお客様満足度の向上とオペレーションレベルの向上における店舗生産性のアップに取組み、さらにお客様のニーズやご要望に的確かつスピーディーにお応えし、お値打ち感のあるメニュー、例えば、「ステーキのどん」業態における全店日替りランチの導入、どん西日本におけるライス付グランドメニューなどを開発・提供し、ステーキのどん西日本地区の黒字化をはじめ、既存店舗の顧客回復により収益力をあげてまいります。また、物流改革等による原価率の低減、地代家賃引下げ交渉の継続による固定費の低減、本部の各種資源、機能のスリム化によるコスト低減等を行い、外部環境に左右されずに、常に利益を生み出せる強固な体質づくりに取り組んでまいります。

さらに、当社（旧商号：株式会社フォルクス）は、平成18年3月1日付にて、旧株式会社どんを吸収合併することに伴い、平成22年2月28日を最終日とする「実質的存続性の喪失（不適当な合併等）」の猶予期間に入っておりました。このような状況を解消すべく、指定期間内に上場審査を受け、上場維持を行うため、あらゆる施策を講じ取り組んでまいりましたが、平成22年3月1日付にて、当社株式につきましては、株式会社大阪証券取引所より監理銘柄（確認中）に指定されております。当社といたしましては引き続き、適合審査について申請することの検討をしておりましたが、平成22年2月期決算における利益が大阪証券取引所の定める形式基準である1億円に満たないことが明らかになりました。大阪証券取引所の規則により、形式基準を満たしていない場合は適合審査を通過しないこととなります。今後当社株式につきましては、平成22年2月期の有価証券報告書提出日（平成22年5月26日提出）から起算して8日目の日（休業日を除く）までに、当社が適合審査申請を行わないことを大阪証券取引所が確認した時点で上場廃止が決定し、整理銘柄への指定から1ヵ月後に上場廃止となる予定であります。

また、当社は、来期の収益の回復を確実にするため、店舗閉鎖の方針を決定したこと等に伴い、当期末において、17億87百万円の債務超過の状態にあります。

さらに当社において、平成21年8月「ステーキのどん」業態の一部の店舗で0-157による食中毒事故が発生いたしました。日頃より衛生管理の徹底、実行と社員教育を進めてまいりましたが、この度の事故を厳粛に受け止め深く反省するとともに、再発防止にむけてさらに食の安全確保に万全を期してまいります。

また、当社は、多額の営業損失、経常損失、当期純損失を計上するとともに、債務超過となっていることから、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。「継続企業の前提に関する事項」に記載の諸施策を確実に実施してまいります。

4 【事業等のリスク】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成22年5月26日)現在において当社が判断したものであります。

1. 有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

食品の衛生管理について

当社では、外食事業を行っているため、食品衛生法による規制を受けております。食品衛生法は、飲食に起因する衛生上の危害の発生防止、公衆衛生の向上・増進に寄与することを目的としており、飲食店を営業するにあたっては、食品衛生責任者をおき、厚生労働省の定めるところにより、都道府県知事の許可を受けなければなりません。なお、万一食中毒事故を起した場合には、食品等の廃棄処分、営業の停止などを命じられることがあります。そのような場合には、食材の廃棄損や営業停止に伴う売上高の減少のみならず、社会的信用の低下を招くとともに当社のレストランとしてのブランドイメージを大きく損ね、業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社のステーキのどん業態13店舗において平成21年8月、0-157による食中毒事故が発生し、該当店舗は平成21年9月に数日間の営業停止の行政処分を受けました。この食中毒事故により、「ステーキのどん」業態を中心に全社の業績に大きな影響が生じております。最優先課題でありました店舗・工場における衛生管理につきまして、第三者機関指導のもと、事故以降取組んで参りました弊社工場の原料入荷時検査や加工時殺菌の万全な衛生管理体制を構築し、安全性の確保に取り組んでまいりました。その結果、坂戸保健所の許可も頂き、その該当部位と同種の肉の販売を再開させていただいております。また店舗につきましては、安全衛生再点検を全店で実施しており、再発防止にむけて更なる食の安全に向けた管理体制の確立を進めてまいります。

食材の安全性について

当社の主要食材である牛肉は、トレーサビリティ(履歴管理)の確認ができる信用状況の把握可能な産地・業者からのみ調達しております。さらに、自社工場および協力工場での厳格な生産管理体制のもと加工・調理・個別ポーション化したうえで自社物流による店舗配送を行っており、何よりお客様に安心していただくことに努めております。しかし、平成13年9月の国産牛BSE発生、平成15年12月の米国産牛BSE発生においては、風評等によって業績に多大な影響を被りました。今後、BSEのような安全性の根本を揺るがす事態や公的機関への信頼を損なう事態が発生した場合、当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

食材の生産体制について

当社では、店舗への食材供給については、埼玉県鶴ヶ島市及び京都府京都市伏見区にある工場にて仕込み作業を行い、これらを拠点に全店舗に食材を配送しております。これらの工場が、衛生問題の発生や自然災害による被害などにより、一時的な操業停止、または工場稼働率が低下した場合には、各店舗への食材供給に支障をきたす恐れがあり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

仕入れの価格変動と安定確保について

原油価格の高騰、異常気象や大規模な自然災害、残留農薬や食品添加物の安全性問題、家畜に係る伝染病の発生等により、仕入品の価格や供給量に大きな変動が生じた場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

労務関連について

当社においては多くのパート・アルバイト従業員が業務に従事しておりますが、今後社会保険、労働条件などに係る諸制度に変更がある場合、大幅な人件費の増加となり当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。また同様にその他従業員等につきましても、関連法令や労働環境に変化がある場合には、当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

株式会社大阪証券取引所における当社株式の監理銘柄(確認中)の指定について

平成18年3月1日付で「株式会社どん」を吸収合併したことに伴い、株式会社大阪証券取引所は、同所の株券上場廃止基準に定める「不適当な合併等」の規定に基づき、当社が実質的な存続会社ではないとの判断により、当社は平成18年3月1日より「猶予期間」(期限・平成22年2月28日)に入っております。このような状況を解消すべく、指定期間内に上場審査を受け、上場維持を行うため、あらゆる施策を講じ取組んでまいりましたが、平成22年3月1日付にて、当社株式は、株式会社大阪証券取引所より監理銘柄(確認中)に指定されております。

有利子負債への依存について

当社は、出店資金及び運転資金の一部を主に金融機関からの借入金により調達しております。平成22年2月末現在、貸借対照表における長期及び短期借入金の合計額は101億42百万円となり、総資産に占める割合は77.2%となっております。金利動向等により金利が予想以上に上昇した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

固定資産の減損会計の適用について

当社は「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しており、保有する固定資産が十分なキャッシュフローを生み出さず、減損処理が必要になった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

システム障害について

食材の受発注、店舗における売上日報管理、勤怠管理などの店舗管理システムの運営管理は、信頼できる外部業者に委託しており、万全の体制を整えておりますが、万一、災害、停電、ソフトウェアまたはハードウェアの欠陥、コンピュータウイルスなど不測の事態によりシステム障害が発生した場合、食材調達、勤怠管理など店舗運営に支障をきたすことにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象

当社は、当事業年度において、景気後退に伴う将来不安、雇用情勢、所得環境の悪化、更には平成21年8月に発生した0-157食中毒事故による影響により、営業損失8億36百万円、経常損失10億70百万円を計上しました。また次年度の業績回復を確実に推し進めるため、不採算店舗の閉鎖の方針を決定したこと等により減損損失12億20百万円及び店舗閉鎖損失引当金繰入額4億57百万円等を計上したことにより、当期純損失28億51百万円を計上しております。その結果、当事業年度末において、17億87百万円の債務超過となっており、今後1年間の資金確保が必要な状況にあります。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下は、当社の財政状態及び経営成績に関する情報であり、文中に記載する将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

1. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1)重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。財務諸表の作成におきましては、合理的な見積りが必要とされます。当該見積りにあたりましては、当社における過去の実績等を踏まえ合理的に判断しておりますが、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

(2)経営成績の分析

当事業年度の業績は、厳しい経済環境とステーキのどん業態における食中毒事故の影響により、業績の悪化は避けられない見通しとなり、通期見通しを大幅に見直し、10月7日に業績予想修正を行いました。その結果、売上高はほぼ修正後の計画通りに推移し、249億23百万円（前年同期比88.5%）となりました。

利益面につきましては、全社一丸となり業務改革を断行し、店舗における生産性の向上による人件費の低減、肉類原料や副原料の契約・産地見直し等による材料仕入れコストの低減、また原材料等の有効活用による工場歩留改善、労務費・包材費等の工場経費の低減、地代家賃の引下げや店舗清掃業務の内製化による店舗固定費の低減、本部費においては、計画していた施策の中止など大幅なコスト削減に努めました。その結果、修正後の計画を上回り、営業損失8億36百万円（前年同期営業利益4億90百万円）、経常損失10億70百万円（前年同期経常利益3億25百万円）となりました。また、来期の業績回復を確実に押し進めるため、不採算店舗の閉鎖の方針に関する決定を行い、特別損失として減損損失12億20百万円、店舗閉鎖損失引当金繰入額4億57百万円等を計上した結果、当期純損失は28億51百万円（前年同期当期純利益71百万円）となりました。

(3)財政状態の分析

資産

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ14億68百万円減少し131億30百万円となりました。これは主に流動資産では、現金及び預金が5億47百万円減少し、固定資産では、新店の開店による増加と減損損失の計上等による減少の結果、有形固定資産が6億37百万円減少したことによるものであります。

負債

当事業年度末における負債は、前事業年度末に比べ8億87百万円増加し149億17百万円となりました。これは主に流動負債では、短期借入金及び関係会社短期借入金の増加18億35百万円、「DONSMILE CARD!」の導入等に伴う前受金の増加2億25百万円、リース資産の減損に伴うリース資産減損勘定の増加2億35百万円、固定負債では、返済による長期借入金の減少18億75百万円、改正リース会計基準の適用に伴うリース債務の計上2億41百万円によるものであります。

純資産

当事業年度末における純資産は、前事業年度末に比べ23億56百万円減少し17億87百万円の債務超過となりました。これは当事業年度において、当期純損失を28億51百万円計上したことに伴い利益剰余金が減少したことによるものであります。

(4)経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しております。

(5)経営戦略の現状と見通し

次期につきましては、緩やかな景気後退の持ち直しが見込まれると期待されますが、雇用情勢において、いまだ先行き厳しい状況が続く、所得環境の改善までには至らないことも想定され、外食産業においては、依然厳しい経営環境が続くものと見ております。

当社としましては、「元気のある会社創り」をテーマに「外部環境に左右されない強いどんの創造」「全ての面で、お客様の期待以上にお応え出来るどんの創造」を目指し、QSCAの強化と店舗効率化を図り、地域一番店創りを進めて参ります。また当事業年度に行った業務改革を来期へと踏襲し、物流改革等による原価率の低減、継続的な賃料引下交渉による固定費の低減、組織スリム化による本部費の低減等を行い、さらなる強固な体質作りに取り組んで参ります。

(6)資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況の分析

「1.業績等の概要(2)キャッシュフローの状況」に記載しております。

資金需要及び財務政策

当社は、平成21年8月に発生した0-157による食中毒事故の影響における売上高の減少等に対応し、親会社である株式会社吉野家ホールディングスから、当社運転資金に充当する為、20億円の融資枠の設定を受け、必要に応じて融資を受けております(当事業年度末融資残高12億円)。また、お取引頂いている金融機関各行からもご支援を頂いておりますが、今後については、さらに新たな資金調達も必要であり、当社の資金状況に鑑み、必要に応じて親会社へ融資枠の拡大や期間の延長を要請し、並びに、金融機関各行にも支援の継続をお願いしてまいります。

(7)経営者の問題認識と今後の方針について

世界的な景気減速及び昨年の0-157による食中毒事故の影響により当社を取り巻く経営環境は厳しさを増しております。このような状況において当社は、「元気のある会社創り」をテーマに、「外部環境に左右されない強いどんの創造」、「全ての面で、お客様の期待以上にお応え出来るどんの創造」を目指し、下記の施策を実行し取り組んでまいります。

「社員一人ひとりの元気と成長が、会社の元気と成長の礎(いしずえ)である」という信念のもと、社員の能力開発とモチベーション向上のための施策を実行いたします。

お客様により快適で幸せなお時間を過ごしていただくためのお店創りに向け、『お客様目線でのクレンリネス』を徹底し、また店舗の改装を積極的に進めてまいります。

全社のコストバランスの最適化を実現すべく、特に本社の各種資源・機能のスリム化と生産部門の効率化を進めてまいります。

お客様のニーズやご要望に的確かつスピーディーに応えたメニュー作りを実現いたします。

“地域一番店創り”と“収益力強化”の各店舗レベルでの達成に向け、QSCAの強化と店舗運営の効率化という“一見”相反する課題に果敢にチャレンジしてまいります。

安全管理・衛生管理を徹底し、お客様のゆるぎない信頼を獲得いたします。加えて更なる継続的な成長を実現すべく、海外への事業進出と新業態の展開に向けたマーケティング活動を継続実施してまいります。

2.事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社は、「4事業等のリスク2.提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりますが、当該状況を解消すべく、以下のとおり対応しております。

原価の低減への取組み

物流委託体制の変更や積載効率向上を考えた店舗納品形態変更などの物流改革により物流コストの低減、肉類原料や副原料の契約・産地見直し等による材料仕入れコストの低減、また原材料等の有効活用による工場歩留改善、内製品の選択と集中による労務費等の工場経費の低減を行ってまいります。

本部コスト・固定費の削減への取組み

本部の各種資源、機能のスリム化によるコスト低減、継続的な賃料交渉による賃料低減や外部へ委託していた店舗メンテナンス業務を内製化することによる店舗固定費の低減を行ってまいります。

更に、株主優待券を平成21年8月末日時点の株主様への発行を最後に、業績の回復ができるまで中止させていただきます。

不採算店舗への取組み

次年度以降の業績回復を図る為に、撤退方針を決定した恒常的な不採算店舗につきましては、次年度第1四半期を目処に撤退することで準備を進めております。

資金の調達

当社は、平成21年8月に発生したO-157による食中毒事故の影響における売上高の減少等に対応し、親会社である株式会社吉野家ホールディングス（以下「親会社」）から当社運転資金に充当する為、20億円の融資枠の設定を受け、必要に応じて融資を受けております（当事業年度末融資残高12億円）。また、お取引頂いている金融機関各行からもご支援を頂いておりますが、今後については、更に新たな資金調達も必要であり、当社の資金状況に鑑み、必要に応じて親会社へ融資枠の拡大や期間の延長を要請し、並びに、金融機関各行にも支援の継続をお願いしてまいります。

債務超過解消への対応

当社は、当事業年度末において、17億87百万円の債務超過の状態になっております。その対応策としては、増資を含めた資本政策を検討してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度における設備投資は、次のとおりであります。「しゃぶしゃぶどん亭」で、つくば研究学園店（茨城県）宇都宮鶴田店（栃木県）太田店（群馬県）蕨店、川越インター店（埼玉県）幕張店（千葉県）府中店、北砂店（東京都）上鶴間店、平塚店（神奈川県）10店舗の新設及び「フォルクス」で、葛西店（東京都）1店舗を新設しております

この結果、当事業年度における設備投資額は、972百万円となりました。

また、当期中に閉鎖した店舗は、「ステーキのどん」で、恋ヶ窪店（東京都）川崎店（神奈川県）、「しゃぶしゃぶどん亭」で、川崎店（神奈川県）、「フォルクス」で、新葛西店、戸越店（東京都）の5店舗となっております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 平成22年2月28日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は次のとおりであります。

事業所 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)								従業員数 (名)
		建物	構築物	機械及び 装置	車両運搬具	工具、器具及 び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	合計	
茨城県	店舗 2店	64,791	23,813	-	-	7,538	-	13,642	109,786	3
栃木県	店舗 5店	73,830	20,366	-	-	10,471	-	62,530	167,198	11
群馬県	店舗 9店	204,332	36,066	-	-	28,573	302,310 (1,854.17)	67,173	638,456	18
埼玉県	店舗52店	913,784	129,169	-	-	59,088	519,842 (2,377.62)	7,280	1,629,164	105
千葉県	店舗17店	168,364	45,341	-	-	24,138	-	2,753	240,597	34
東京都	店舗31店	559,990	64,288	-	-	56,321	-	33,025	713,626	68
神奈川県	店舗19店	329,493	38,458	-	-	29,496	-	21,469	418,918	42
長野県	店舗 4店	20,120	1,325	-	-	381	251,770 (1,398.63)	52	273,649	8
石川県	店舗 2店	52,389	11,577	-	-	2,630	-	52	66,649	3
滋賀県	店舗 1店	-	-	-	-	-	-	-	-	2
京都府	店舗 7店	36,409	7,972	-	-	6,160	-	260	50,803	14
大阪府	店舗23店	215,152	32,758	-	-	17,055	-	625	265,591	47
兵庫県	店舗 6店	19,980	1,545	-	-	3,822	119,637 (567.36)	156	145,141	11
奈良県	店舗 2店	-	-	-	-	-	-	-	-	4
和歌山県	店舗 1店	-	-	-	-	-	-	-	-	2
岡山県	店舗 2店	-	-	-	-	-	-	-	-	3
福岡県	店舗10店	30,768	2,894	-	-	6,756	-	260	40,679	20
熊本県	店舗 2店	15,460	4,787	-	-	1,770	-	104	22,123	4
店舗計	店舗195店	2,704,868	420,365	-	-	254,207	1,193,559 (6,197.78)	209,387	4,782,388	399
大阪事務所	事務所	300	-	-	-	-	-	-	300	9
福岡事務所	事務所	-	-	-	-	-	-	-	-	2
本店及び 関東工場	事務所・建物・生産設備	435,611	21,035	26,871	324	9,894	-	1,435	495,172	112
関西工場	建物・生産設備	347,282	21,765	35,137	-	4,233	-	13,343	421,762	3
九州配送 センター	配送センター	-	-	-	-	-	-	-	-	1
転貸借物件 他	その他	99,924	12,190	-	-	3,437	98,346 (1,195.86)	-	213,899	-
その他計	5事務所他	883,118	54,991	62,009	324	17,565	98,346 (1,195.86)	14,779	1,131,135	127
合計		3,587,987	475,356	62,009	324	271,773	1,291,905 (7,393.64)	224,166	5,913,523	526

(注) 上記のほか、リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

リース資産の種類	名称	数量	契約期間
機械及び装置	工場機械設備（所有権移転外ファイナンス・リース）	一式	5年～6年
車両運搬具	営業用車両（所有権移転外ファイナンス・リース）	47台	5年
工具、器具及び備品	厨房機器（所有権移転外ファイナンス・リース）	195店舗	6年
	オーダーエントリーシステム（所有権移転外ファイナンス・リース）	195店舗	5年
	ストアコンピューター（所有権移転外ファイナンス・リース）	195台	5年
建物	店舗建物（所有権移転外ファイナンス・リース）	34店舗	15年～20年

(注) 上記に係る当期リース料は725,947千円であり、リース契約残高は1,984,597千円(いずれも消費税等除く)であります。

(2) 平成22年2月28日現在における店舗の所在地、開店年月及び客席数は次のとおりであります。

店名	開店年月	業態	所在地	客席数 (席)
新橋店	1976年8月	フォルクス	東京都港区新橋1-18-21 第一日比谷ビル2F	71
西参道店	1979年10月	フォルクス	東京都渋谷区代々木3-33-7 フォレストタウン参宮橋2F	138
箕面店	1979年12月	ステーキのどん	大阪府箕面市粟生新家1-1-3	112
相模原店	1980年12月	フォルクス	神奈川県相模原市中央2-1-1	124
大阪空港店	1980年12月	ステーキのどん	大阪府池田市空港1-10-9	104
芦屋店	1981年6月	フォルクス	兵庫県芦屋市春日町24-16	110
枚方御殿山店	1982年2月	しゃぶしゃぶどん亭	大阪府枚方市渚内野1-2-3	134
大和店	1982年2月	フォルクス	神奈川県大和市深見台1-1-3	110
座間店	1982年4月	フォルクス	神奈川県座間市相模が丘1-31-17	95
北山通店	1982年5月	フォルクス	京都府京都市北区上賀茂桜井町34-1	108
吹田店	1982年7月	ステーキのどん	大阪府吹田市金田町28-10	96
鶴ヶ島店	1982年7月	ステーキのどん	埼玉県鶴ヶ島市脚折1631	118
大橋店	1982年8月	フォルクス	福岡県福岡市南区向野1-20-18	108
越谷店	1982年12月	しゃぶしゃぶどん亭	埼玉県越谷市神明町2-132-1	112
門真店	1982年12月	ステーキのどん	大阪府門真市向島町35-1	112
港南台店	1983年2月	フォルクス	神奈川県横浜市港南区日野南1-1-31	100
小倉店	1983年2月	フォルクス	福岡県北九州市小倉北区片野2-21-26	106
船橋店	1983年2月	フォルクス	千葉県船橋市宮本9-4-1	101
博多駅南店	1983年4月	フォルクス	福岡県福岡市博多区博多駅南3-16-27	103
城東古市店	1983年7月	ステーキのどん	大阪府大阪市城東区古市3-16-14	114
所沢店	1983年8月	しゃぶしゃぶどん亭	埼玉県所沢市東町12-9	98
八王子店	1984年2月	しゃぶしゃぶどん亭	東京都八王子市元横山町2-3-14	107
高崎北店	1984年7月	ステーキのどん	群馬県高崎市緑町2-1-1	110
川口店	1984年11月	フォルクス	埼玉県川口市芝3-23-22	98
到津店	1984年11月	フォルクス	福岡県北九州市小倉北区上到津3-1-5	146
名島店	1985年1月	フォルクス	福岡県福岡市東区名島2-31-33	92
藤沢店	1985年2月	ステーキのどん	神奈川県藤沢市片瀬339-4	87
高槻店	1985年3月	ステーキのどん	大阪府高槻市富田丘町11-1	112
世田谷代田店	1985年3月	フォルクス	東京都世田谷区代田1-9-10	90

店名	開店年月	業態	所在地	客席数 (席)
西宮店	1985年5月	フォルクス	兵庫県西宮市能登町5-8	94
豊中緑丘店	1985年5月	しゃぶしゃぶどん亭	大阪府豊中市春日町5-9-23	128
高井戸東店	1985年8月	フォルクス	東京都杉並区高井戸東2-3-10	96
熊谷店	1985年12月	ステーキのどん	埼玉県熊谷市石原字植木394-1	104
戸塚東店	1986年4月	フォルクス	神奈川県横浜市戸塚区吉田町876	104
熊本インター店	1986年10月	フォルクス	熊本県熊本市御領6-1-60	112
中環千里店	1987年1月	フォルクス	大阪府吹田市津雲台7-66-12	122
針中野店	1987年2月	フォルクス	大阪府大阪市東住吉区針中野4-12-21	110
高槻東店	1987年2月	ステーキのどん	大阪府高槻市東上牧1-1-3	122
戸塚西店	1987年2月	フォルクス	神奈川県横浜市戸塚区汲沢町1170	132
奈良大宮店	1987年3月	ステーキのどん	奈良県奈良市大宮町5-181	132
所沢東店	1987年3月	ステーキのどん	埼玉県所沢市上安松二塚前1140-23	96
上福岡店	1987年5月	ステーキのどん	埼玉県ふじみ野市鶴ヶ舞3-8-10	112
宝塚店	1987年7月	ステーキのどん	兵庫県宝塚市安倉西4-3-20	108
中百舌鳥店	1987年11月	ステーキのどん	大阪府堺市北区百舌鳥梅町3-46-1	118
加須店	1987年11月	ステーキのどん	埼玉県加須市北小浜135	130
狭山店	1987年12月	ステーキのどん	埼玉県狭山市笹井3-1-20	116
川西店	1987年12月	フォルクス	兵庫県川西市多田桜木1-4-18	124
上新庄店	1987年12月	フォルクス	大阪府大阪市東淀川区豊新1-6-28	109
港北NT店	1988年2月	フォルクス	神奈川県横浜市都筑区茅ヶ崎南5-26-36	124
川口中央店	1988年2月	フォルクス	埼玉県川口市栄町1-13-18	108
物集女店	1988年2月	ステーキのどん	京都府京都市西京区榎原井戸14-1	96
和歌山店	1988年2月	フォルクス	和歌山県和歌山市小雑賀805-1	108
東松山店	1988年3月	ステーキのどん	埼玉県東松山市新宿町16-4	116
春日部店	1988年4月	ステーキのどん	埼玉県春日部市大沼2-1	122
鶴見寺尾店	1988年7月	フォルクス	神奈川県横浜市鶴見区諏訪坂5-37	114
荒牧店	1988年7月	ステーキのどん	群馬県前橋市荒牧町舟戸646-1	122
薬院店	1988年10月	フォルクス	福岡県福岡市中央区薬院2-7-6	118
津久野店	1988年10月	ステーキのどん	大阪府堺市西区津久野町1-20-5	120
高崎店	1988年11月	しゃぶしゃぶどん亭	群馬県高崎市緑町1-1-1	136

店名	開店年月	業態	所在地	客席数 (席)
田無店	1988年11月	フォルクス	東京都西東京市芝久保町3-1-46	110
市川ニッケ店	1988年11月	フォルクス	千葉県市川市鬼高1-1-1 コルトンプラザ内	93
蓮田店	1988年12月	ステーキのどん	埼玉県蓮田市西新宿6-40	122
大津店	1989年1月	ステーキのどん	滋賀県大津市別保3-11-26	130
高石店	1989年2月	しゃぶしゃぶどん亭	大阪府高石市西取石7-11-37	146
太宰府インター店	1989年2月	ステーキのどん	福岡県大野城市白木原5-1-10	102
幸手店	1989年4月	ステーキのどん	埼玉県幸手市北2-16-28	122
成田店	1989年6月	フォルクス	千葉県成田市東町168-1	104
北本店	1989年6月	ステーキのどん	埼玉県北本市東間2-36	122
羽曳野店	1989年8月	ステーキのどん	大阪府羽曳野市西浦1-2-12	98
川越北店	1989年9月	ステーキのどん	埼玉県川越市宮元町34-6	130
富士見店	1989年10月	ステーキのどん	埼玉県富士見市羽沢2-17-6	122
宇治店	1989年11月	ステーキのどん	京都府宇治市宇治壱番125-1	108
柏店	1989年11月	フォルクス	千葉県柏市あけぼの3-11-1	146
千里丘店	1989年11月	フォルクス	大阪府吹田市千里丘上6-1	134
稲毛店	1990年2月	フォルクス	千葉県千葉市稲毛区小仲台8-6-5	96
枚方店	1990年2月	ステーキのどん	大阪府枚方市星丘2-37-7	106
指扇店	1990年3月	ステーキのどん	埼玉県さいたま市西区指扇下戸1063	116
西明石店	1990年6月	ステーキのどん	兵庫県明石市西明石北町1-1-10	102
幕張店	1990年7月	ステーキのどん	千葉県千葉市美浜区浜田2-43-6	136
堺七道店	1990年8月	ステーキのどん	大阪府堺市堺区三宝町3-173-1	102
倉敷店	1990年8月	ステーキのどん	岡山県倉敷市老松町4-7-28	88
岡山店	1990年12月	ステーキのどん	岡山県岡山市北区青江1-7-26	98
黒崎店	1991年5月	フォルクス	福岡県北九州市八幡西区筒井町13-3	109
金閣寺店	1991年6月	フォルクス	京都府京都市北区衣笠北荒見町8	111
千間台店	1991年8月	ステーキのどん	埼玉県越谷市千間台東1-16-2	132
茅ヶ崎店	1991年11月	ステーキのどん	神奈川県茅ヶ崎市西久保1521	116
伏見下鳥羽店	1991年12月	フォルクス	京都府京都市伏見区下鳥羽長田町37	108
若葉店	1992年2月	ステーキのどん	埼玉県鶴ヶ島市富士見2-18-1	132
健軍店	1992年3月	ステーキのどん	熊本県熊本市健軍1-28-10	112

店名	開店年月	業態	所在地	客席数 (席)
宝ヶ池店	1992年6月	ステーキのどん	京都府京都市左京区上高野仲町27	96
与野店	1992年7月	ステーキのどん	埼玉県さいたま市中央区上峰3-9-13	112
公田店	1992年7月	ステーキのどん	群馬県前橋市公田町682-1	112
羽村店	1992年11月	ステーキのどん	東京都羽村市小作台5-19-3	112
豊洲店	1992年11月	フォルクス	東京都江東区豊洲3-3-3 あいプラザ2F	88
姫路店	1992年11月	ステーキのどん	兵庫県姫路市北条1-48-1	97
百草園店	1992年12月	フォルクス	東京都日野市落川987	107
草加店	1993年7月	ステーキのどん	埼玉県草加市長栄町654-1	112
青梅店	1993年7月	フォルクス	東京都青梅市新町8-21-4	92
星の宮店	1993年8月	ステーキのどん	埼玉県所沢市星の宮1-9-6	112
三郷店	1994年4月	ステーキのどん	埼玉県三郷市幸房106-1	112
春日部店	1994年4月	しゃぶしゃぶどん亭	埼玉県春日部市大沼2-59	168
佐久店	1994年9月	ステーキのどん	長野県佐久市岩村田3633-1	106
新座店	1994年10月	ステーキのどん	埼玉県新座市東1-1-3	105
東浅川店	1994年12月	ステーキのどん	東京都八王子市東浅川町506-3	106
イースト2 1 店	1994年12月	フォルクス	東京都江東区東陽6-3-2 イースト21モール1F	128
西田辺店	1994年12月	ステーキのどん	大阪府大阪市阿倍野区昭和町4-12-29	100
入間店	1995年7月	ステーキのどん	埼玉県入間市小谷田963-1	106
十条新千本店	1995年8月	ステーキのどん	京都府京都市南区上鳥羽唐戸町7-1	102
上野毛店	1995年10月	フォルクス	東京都世田谷区中町2-22-17	104
戸田店	1995年11月	ステーキのどん	埼玉県戸田市笹目3-14-13	106
富士森公園店	1995年11月	フォルクス	東京都八王子市台町2-12-44	104
取手店	1996年3月	ステーキのどん	茨城県取手市新町4-6-12	96
次郎丸店	1996年4月	ステーキのどん	福岡県福岡市早良区賀茂4-38-15	102
中環柴原店	1996年6月	ステーキのどん	大阪府豊中市刀根山元町5-50	132
白井店	1996年8月	ステーキのどん	千葉県白井市木274-1	94
下曽根店	1996年8月	ステーキのどん	福岡県北九州市小倉南区田原新町2-2-2	94
大和郡山店	1996年11月	ステーキのどん	奈良県大和郡山市小林町西3-1-7	100
南流山店	1996年12月	フォルクス	千葉県流山市鱈ヶ崎952-1	94
秋川店	1997年4月	ステーキのどん	東京都あきる野市秋川4-16-1	114

店名	開店年月	業態	所在地	客席数 (席)
福生店	1997年6月	ステーキのどん	東京都福生市牛浜43-1	114
昭島店	1997年10月	ステーキのどん	東京都昭島市宮沢町1-311-1	114
町田店	1997年10月	ステーキのどん	東京都町田市木曽町2492-1	114
人間店	1997年12月	しゃぶしゃぶどん亭	埼玉県人間市小谷田962-4	176
三鷹店	1997年12月	ステーキのどん	東京都三鷹市新川2-8-19	114
坂戸店	1997年12月	ステーキのどん	埼玉県坂戸市元町10-19	114
福生店	1997年12月	しゃぶしゃぶどん亭	東京都福生市熊川986-1	140
清瀬店	1998年4月	ステーキのどん	東京都清瀬市下清戸3-916-1	114
坂戸店	1999年1月	ドン・イタリアーノ	埼玉県坂戸市元町10-20	104
上尾店	1999年5月	ステーキのどん	埼玉県上尾市緑丘2-2-3	114
東大宮店	1999年7月	ステーキのどん	埼玉県さいたま市見沼区東大宮5-15-7	114
新前橋店	1999年10月	ステーキのどん	群馬県前橋市元総社町51	114
相模原高根店	2000年7月	ステーキのどん	神奈川県相模原市高根1-6-1	114
太田店	2001年4月	ステーキのどん	群馬県太田市南矢島町928	104
多摩センター店	2001年6月	ステーキのどん	東京都多摩市乞田636	119
浦和三室店	2001年6月	ステーキのどん	埼玉県さいたま市緑区三室1202-2	119
東大和中央店	2001年9月	ステーキのどん	東京都東大和市中央2-873-6	119
前橋岩神店	2001年11月	しゃぶしゃぶどん亭	群馬県前橋市岩神町4-3-3	131
的場店	2001年12月	ステーキのどん	埼玉県川越市的場810-6	84
所沢狭山ヶ丘店	2001年12月	ステーキのどん	埼玉県所沢市東狭山ヶ丘6-2816-3	119
越谷南町店	2002年7月	ステーキのどん	埼玉県越谷市南町2-4-15	100
さいたま与野店	2002年7月	しゃぶしゃぶどん亭	埼玉県さいたま市中央区本町西4-13-11	146
深谷上柴店	2002年12月	ステーキのどん	埼玉県深谷市上柴町東3-11-11	115
東浦和店	2003年3月	しゃぶしゃぶどん亭	埼玉県さいたま市緑区東浦和2-17-4	164
江古田店	2003年6月	しゃぶしゃぶどん亭	東京都中野区江原町3-18-1 花ビル	162
江坂店	2003年7月	フォルクス	大阪府吹田市江の木町2-1	112
石神井台店	2003年7月	しゃぶしゃぶどん亭	東京都練馬区石神井台4-9-7	156
流山青田店	2003年7月	ステーキのどん	千葉県流山市青田96-1	112
南柏店	2003年9月	しゃぶしゃぶどん亭	千葉県柏市豊町1-2-23	156
横浜戸塚店	2003年10月	ステーキのどん	神奈川県横浜市戸塚区東俣野町1028-1	104

店名	開店年月	業態	所在地	客席数 (席)
指扇店	2003年11月	ドン・イタリアーノ	埼玉県さいたま市西区指扇1068-1	92
横浜本牧店	2004年1月	しゃぶしゃぶどん亭	神奈川県横浜市中区本牧和田34-1 ベイサイド本牧 団地1号室	160
大和店	2004年3月	ステーキのどん	神奈川県大和市上和田字上ノ原39-1	114
大和店	2004年3月	しゃぶしゃぶどん亭	神奈川県大和市上和田字上ノ原39-1	160
相模原橋本店	2004年3月	ステーキのどん	神奈川県相模原市橋本8-2-1	112
相模原橋本店	2004年3月	しゃぶしゃぶどん亭	神奈川県相模原市橋本8-2-1	152
大宮西口店	2004年4月	ステーキのどん	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-10-17	116
上田店	2004年7月	ステーキのどん	長野県上田市住吉110-5	110
稲毛海岸店	2004年10月	しゃぶしゃぶどん亭	千葉県千葉市美浜区稲毛海岸2-3-10	118
宇都宮店	2004年10月	しゃぶしゃぶどん亭	栃木県宇都宮市インターパーク4-1-2	148
千葉北インター店	2004年10月	しゃぶしゃぶどん亭	千葉県千葉市花見川区三角町529-1	148
鶴ヶ島店	2004年11月	しゃぶしゃぶどん亭	埼玉県鶴ヶ島市高倉字三角原1236-2	148
津田沼店	2004年11月	しゃぶしゃぶどん亭	千葉県船橋市前原西5丁目4-8	148
鳩ヶ谷店	2004年11月	しゃぶしゃぶどん亭	埼玉県鳩ヶ谷市南4-26-1	142
野田店	2004年11月	しゃぶしゃぶどん亭	千葉県野田市中根新田6-4	148
千葉中央店	2005年2月	しゃぶしゃぶどん亭	千葉県千葉市中央区都町2-4-16	148
三鷹店	2005年2月	しゃぶしゃぶどん亭	東京都三鷹市新川2-11-1	148
花園インター店	2005年3月	しゃぶしゃぶどん亭	埼玉県深谷市荒川353	148
小山店	2005年3月	しゃぶしゃぶどん亭	栃木県小山市駅南町2-28-11	148
池袋東口店	2005年3月	しゃぶしゃぶどん亭	東京都豊島区南池袋1-16-18 フェイス池袋2F	160
成田店	2005年3月	しゃぶしゃぶどん亭	千葉県成田市ウイング土屋112番	156
長野稲里店	2005年4月	ステーキのどん	長野県長野市稲里町中央4-9-16	110
大宮大和田店	2005年6月	しゃぶしゃぶどん亭	埼玉県さいたま市見沼区大宮町1-725-1	144
長野北長池店	2005年7月	ステーキのどん	長野県長野市北長池十二家裏1260-2	116
中浦和店	2005年9月	ドン・イタリアーノ	埼玉県さいたま市南区鹿手袋2-11-21	108
佐野店	2005年10月	しゃぶしゃぶどん亭	栃木県佐野市高萩町972-1	148
小山店	2006年4月	ステーキのどん	栃木県小山市西城南2-3-4	118
戸田駅前店	2006年4月	しゃぶしゃぶどん亭	埼玉県戸田市新曽339-6	148
伊勢崎店	2006年6月	しゃぶしゃぶどん亭	群馬県伊勢崎市宮子町2801	148
金沢松村店	2006年11月	ステーキのどん	石川県金沢市松村4丁目370番	118

店名	開店年月	業態	所在地	客席数 (席)
金沢松村店	2006年11月	しゃぶしゃぶどん亭	石川県金沢市松村4丁目377番	148
武蔵野店	2006年12月	しゃぶしゃぶどん亭	東京都武蔵野市八幡町3-7-8	101
三郷店	2007年3月	しゃぶしゃぶどん亭	埼玉県三郷市彦野2-82	148
江坂店	2007年6月	しゃぶしゃぶどん亭	大阪府吹田市豊津町10-11 池上ビル2F	106
上尾店	2008年12月	しゃぶしゃぶどん亭	埼玉県上尾市上町2丁目5番34号	148
北砂店	2009年4月	しゃぶしゃぶどん亭	東京都江東区北砂7-1-25	140
幕張店	2009年4月	しゃぶしゃぶどん亭	千葉県千葉市花見川区幕張町5-544-45	144
上鶴間店	2009年5月	しゃぶしゃぶどん亭	神奈川県相模原市上鶴間本町9-48-5	144
府中店	2009年5月	しゃぶしゃぶどん亭	東京都府中市白糸台3-23-1	156
平塚店	2009年5月	しゃぶしゃぶどん亭	神奈川県平塚市東八幡2-4-39	180
葛西店	2009年6月	フォルクス	東京都江戸川区中葛西3-6-4	124
蕨店	2009年6月	しゃぶしゃぶどん亭	埼玉県蕨市北町3-8-24	158
川越インター店	2009年6月	しゃぶしゃぶどん亭	埼玉県川越市南大塚2-1-15	158
つくば研究学園店	2009年9月	しゃぶしゃぶどん亭	茨城県つくば市東平塚1187-186研究学園C30街区11	148
宇都宮鶴田店	2009年9月	しゃぶしゃぶどん亭	栃木県宇都宮市鶴田町1348-1	148
太田店	2009年12月	しゃぶしゃぶどん亭	群馬県太田市高林寿町1870-1	148
合計				23,298

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成22年2月28日現在における重要な設備の新設等の主なものは次のとおりであります。

事業所 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手(予定) 年月	完成(予定) 年月	完成後の 増加能力 客席数 (席)
		総額 (千円)	既支払額 (千円)				
営業店舗改修97店舗 (福岡県北九州市他)	営業用設備	124,859		借入金	平成22年3月~ 平成22年9月	平成22年3月~ 平成22年9月	

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

平成22年2月28日現在における重要な設備の除却等の主なものは次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	期末帳簿価額 (千円)	除却等の 予定年月	除却等による 減少能力 客席数(席)
営業店舗閉鎖25店舗 (千葉県白井市他)	営業用設備		平成22年3月 ~平成22年8月	2,889
配送センター (福岡県糟屋郡)	生産設備		平成22年6月	

(注) 1. 期末帳簿価額は、減損損失として計上しているためありません。

2. 平成21年12月18日開催の取締役会において、店舗の撤退及び閉鎖に関する方針の決定が行われ、店舗等の撤退及び閉鎖が決定されたことに伴い、当事業年度において減損損失655,377千円及び店舗閉鎖損失引当金繰入額457,611千円を計上しております。なお、店舗の撤退に関しては、平成22年2月に閉店した1店舗を除き平成23年2月期に実施する予定です。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年5月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	44,197,363	44,197,363	大阪証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数 1,000株
計	44,197,363	44,197,363		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年7月25日 (注)1	745,000	21,650,703	150,490	7,780,222	149,745	432,315
平成18年3月1日 (注)2	4,944,660	26,595,363		7,780,222	625,462	1,057,777
平成18年7月18日 (注)3	1,452,000	28,047,363	451,572	8,231,794	450,120	1,507,897
平成20年2月28日 (注)4	15,000,000	43,047,363	750,000	8,981,794	750,000	2,257,897
平成21年7月3日 (注)5		43,047,363	8,481,794	500,000	2,131,821	126,076
平成21年8月28日 (注)6	1,150,000	44,197,363	250,700	750,700	250,700	376,776

(注) 1 有償 第三者割当増資

発行価格 403円
資本組入額 202円
割当先 株式会社どん

2 発行済株式総数及び資本準備金の増加は、株式会社どんとの合併に伴うものであり、合併比率は、株式会社どんの普通株式1株に対し当社普通株式2,170株を割当交付しています。

3 有償 第三者割当増資

発行価格 621円
資本組入額 311円
割当先 株式会社東和銀行
アエルコーポレーション株式会社
アセット・マネジャーズ株式会社
A G S 株式会社
三国コカ・コーラボトリング株式会社
ジェイアンドエス保険サービス株式会社

4 有償 第三者割当増資 発行価格 100円

資本組入額 50円

割当先 株式会社吉野家ホールディングス

5 平成21年5月27日開催の定時株主総会における資本金及び資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

6 有償 第三者割当増資 発行価格 436円

資本組入額 218円

割当先 株式会社吉野家ホールディングス

(6) 【所有者別状況】

平成22年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		3	12	111	2	2	8,417	8,547	
所有株式数 (単元)		534	241	24,416	23	10	18,741	43,965	232,363
所有株式数 の割合(%)		1.21	0.55	55.54	0.05	0.02	42.63	100.00	

(注) 1 自己株式130,498株は、「個人その他」に130単元、「単元未満株式の状況」に498株含まれております。

なお、期末日現在の実質的な所有株式数は、130,498株であります。

2 上記「その他法人」には、証券保管振替機構名義の株式6単元が含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社吉野家ホールディングス	東京都新宿区新宿4丁目3番17号	23,150	52.38
初山 裕	東京都港区	6,483	14.67
初山 美紗子	群馬県前橋市	836	1.89
初山 昌也	東京都港区	821	1.86
株式会社セディナ	愛知県名古屋市中区丸の内3丁目23-20	402	0.91
株式会社東和銀行	群馬県前橋市本町2丁目12-6	323	0.73
どん従業員持株会	埼玉県鶴ヶ島市柳戸町7-1	223	0.51
アエルM & A 第1号投資事業有限責任組合	東京都中央区銀座5丁目13-12	222	0.50
アエルコーポレーション株式会社	東京都中央区銀座5丁目13-12	219	0.50
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2丁目4-6	205	0.46
計		32,885	74.41

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式130千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合0.30%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 130,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 43,835,000	43,835	同上
単元未満株式	普通株式 232,363		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	44,197,363		
総株主の議決権		43,835	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6千株(議決権6個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式498株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社どん	埼玉県鶴ヶ島市 柳戸町7番地1	130,000		130,000	0.30
計		130,000		130,000	0.30

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	10,514	3,799
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	130,498		130,498	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社では、株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと考え、業績に応じて安定的な利益還元を行う事を基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

現状は安定した収益回復に至っておらず、誠に遺憾ではございますが、無配とさせていただきます。当社では、復配を目指し収益力の向上、財務体質の強化に全社をあげて一層の努力をいたす所存であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月
最高(円)	741	750	636	429	479
最低(円)	403	575	405	298	87

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年9月	10月	11月	12月	平成22年1月	2月
最高(円)	425	406	404	180	156	110
最低(円)	399	398	152	152	110	87

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	-	南 慎一郎	昭和33年 8 月30日生	平成10年 2月 株式会社どん入社 平成15年 4月 同社取締役開発本部長兼社内監査室長 平成16年 4月 同社取締役開発本部長 平成16年11月 同社取締役管理本部担当 平成17年 4月 同社常務取締役(管理部門担当) 平成17年 5月 同社取締役 平成17年 5月 当社常務取締役管理本部長 平成17年 9月 当社常務取締役管理本部長兼経営企画部長 平成18年 3月 当社が株式会社どんを吸収合併 平成18年 3月 当社常務取締役(管理統括) 平成18年 6月 当社専務取締役就任(管理統括) 平成19年 3月 当社専務取締役 平成20年 3月 当社代表取締役社長 平成21年 9月 当社代表取締役社長兼業務改革本部長 平成22年 3月 当社代表取締役社長兼営業本部長(現任)	(注)3	21
常務取締役	-	長 岡 裕 樹	昭和39年 1 月11日生	昭和60年 4月 株式会社吉野家入社(現株式会社吉野家ホールディングス) 平成12年 3月 同社東海北陸第二営業部部长 平成14年 4月 台湾吉野家(股) 総経理 平成19年 1月 株式会社吉野家ディー・アンド・シー 企画室経営企画担当部長 平成19年 9月 同社グループ戦略室部長 平成19年10月 株式会社吉野家ホールディングスプロジェクトリーダー 平成20年 7月 同社業務改革プロジェクト プロジェクトリーダー 平成20年 8月 同社執行役員兼株式会社アール・ワン 代表取締役社長 平成21年10月 同社執行役員事業改革プロジェクトリーダー 平成22年 5月 当社常務取締役(現任)	(注)3	-
取締役	-	松 林 太 一 郎	昭和37年 8 月8日生	平成18年 2月 当社入社 関西営業部どん亭ディストリクトマネージャー 平成18年 9月 当社フォルクス・パスタ事業本部本部長 平成20年 3月 当社事業本部副本部長 平成20年 6月 当社事業本部長 平成21年 2月 当社執行役員営業本部長 平成21年 9月 当社執行役員経営管理本部長 平成22年 3月 当社執行役員管理本部長 平成22年 5月 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役	-	栗 岡 琢 也	昭和42年 1 月22日生	平成元年11月 株式会社吉野家ディー・アンド・シー入社 平成19年 9月 同社第二事業部南東京営業部部长 平成19年10月 株式会社吉野家第二事業部南東京営業部部长 平成20年 8月 当社商品本部副本部長(出向) 平成21年 1月 当社入社商品本部副本部長 平成21年 2月 当社執行役員商品本部長 平成21年 2月 当社取締役(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	西村 幸久	昭和46年2月5日生	平成6年12月 平成19年9月 平成19年10月 平成21年5月 平成22年5月	株式会社吉野家ディー・アンド・シー入社 同社企画室経営企画担当部長 株式会社吉野家企画本部経営企画担当部長 株式会社吉野家ホールディングス経営戦略室長 当社取締役(現任)	(注)3	-
監査役 (常勤)	-	間宮 俊幸	昭和25年5月26日生	昭和48年4月 平成10年12月 平成14年4月 平成15年4月 平成17年6月 平成18年3月 平成18年3月 平成19年3月 平成20年3月 平成20年5月	株式会社埼玉銀行(現 株式会社埼玉りそな銀行)入行 株式会社どん入社 経理部長 同社管理本部副本部長兼財務担当 同社常勤監査役 株式会社どん取締役 財務経理本部長 当社が株式会社どんを吸収合併 当社取締役(財務経理本部長) 当社取締役(経営管理本部長) 当社取締役(管理副本部長) 当社監査役就任(現任)	(注)5	21
監査役	-	小森谷 繁行	昭和19年10月18日生	昭和38年4月 平成元年6月 平成3年6月 平成5年7月 平成11年11月 平成16年12月 平成17年5月 平成17年7月	株式会社埼玉銀行(現 株式会社埼玉りそな銀行)入行 同行新所沢支店長 株式会社協和埼玉銀行(現 株式会社埼玉りそな銀行)検査部主任検査役 株式会社島村工業出向 同社取締役人事総務部長 同社退任 当社監査役就任(現任) 株式会社スーパーバリュー 社外監査役(現任)	(注)5	-
監査役	-	栃本 克之	昭和38年1月21日生	昭和61年4月 平成元年6月 平成6年6月 平成6年8月 平成12年3月 平成15年10月 平成17年5月	株式会社富士銀行(現 株式会社みずほ銀行)入行 ペイン・アンド・カンパニー東京支社入社 シカゴ大学経営学部大学院を修了しMBA資格を取得 ボストン・コンサルティング・グループ東京支社入社 モニター・グループ日本支社長、全社パートナー 株式会社シークエッジ・パートナーズ(現株式会社エム・セオリー)設立 同社代表取締役社長(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
監査役	-	松尾 俊幸	昭和30年10月23日生	昭和54年4月 平成11年5月 平成15年5月 平成20年1月 平成20年3月 平成20年5月 平成21年3月	株式会社西友入社 同社執行役員 同社執行役 株式会社吉野家ホールディングス入社 株式会社吉野家ホールディングス財務戦略室室長(現任) 当社監査役就任(現任) 株式会社京樽社外監査役就任(現任)	(注)5	-
計							43

- (注) 1 取締役 西村幸久は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 小森谷繁行、栃本克之及び松尾俊幸は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成21年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年2月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。なお、平成22年5月26日開催の第40回定時株主総会で退任された取締役3名の補充として選任された長岡裕樹・松林太郎・西村幸久の3名の任期は当社定款の規程により、退任取締役の任期を引き継いでおります。
- 4 経営基盤強化のため、新たに選任された取締役栗岡琢也の任期は、平成22年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年2月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成20年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年2月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 6 株式会社吉野家は、昭和63年3月株式会社ディー・アンド・シーを吸収合併し、株式会社吉野家ディー・アンド・シーに名称を変更し、平成19年10月事業運営会社、株式会社吉野家を新設分割し純粋持株会社へ移行し、合わせて商号を株式会社吉野家ホールディングスへ変更しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、当社株主の皆様や当社のお客様、お取引先、従業員、地域社会の皆様からのご信頼を得て、「企業の成長」を図ることが、企業価値の増大につながると考えております。そのためには、経営の透明性、効率性を高め、コンプライアンス体制の確立を図ることが重要であるとの認識の下、コーポレートガバナンスの強化に取り組んでおります。

具体的には、経営の意思決定の迅速化と経営責任の明確化を実現できる企業組織体制の構築と業務執行時における牽制機能の強化を行っております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ. 会社の機関の基本説明

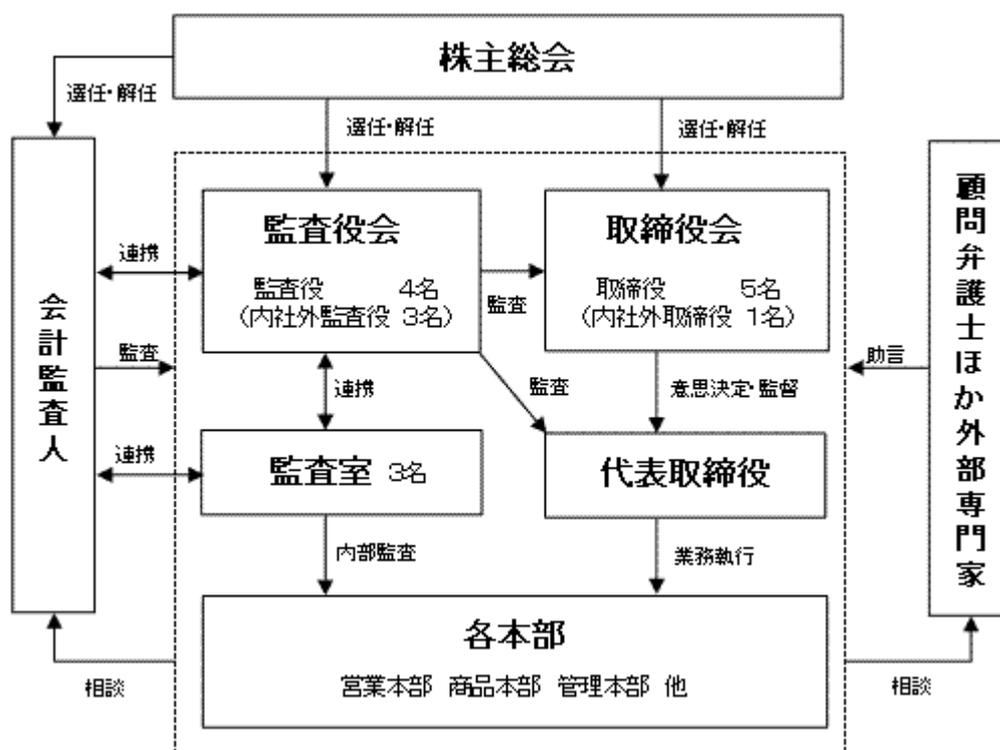
当社の取締役会は、社内取締役3名、社外取締役1名(平成22年2月28日現在)で構成され、経営方針その他の重要事項に関する意思決定と業務執行状況の監督を行っております。

また、当社は、監査役制度を採用しております。当社の監査役は、社内の常勤監査役1名と社外監査役3名により監査役会を形成し、原則毎月監査役会を開催しております。さらに取締役会をはじめとした重要会議には、各監査役が毎回出席し、必要に応じて意見を述べ意思決定及び業務執行の適法性、妥当性を幅広い視野から監視する体制をとっております。

なお、当社は、平成20年5月28日より、執行役員制度を導入しております。平成21年2月1日より制度の拡充を図り執行役員7名に増員してはりましたが、組織のスリム化を目指し平成22年3月1日付けで2名体制に変更しております。

平成22年5月26日開催の第40回定時株主総会で、取締役3名が退任し、上記執行役員2名を含めた4名の取締役が選任され、社内取締役4名、社外取締役1名の体制となっております。

当社の系統図は次のとおりです。



ロ. 内部統制システムの整備の状況

内部統制につきましては、平成18年5月取締役会において「内部統制システム構築の基本方針」を決議し、平成21年5月改定を決議しております。その基本方針に従い、社内で「内部統制推進プロジェクト」を設け各部門との連携の下で、内部統制システムを構築しております。

ハ. 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査部門として内部統制監査室を設置し、内部監査担当3名が定期的に店舗を訪れ、また、スタッフの部門監査を実施し、年間の監査計画に沿って会社の業務執行が適正に行われているかを監査しております。その結果は、社長以下主要幹部に報告され、問題点が発生すれば直ちに各部門にて改善策を講じております。

監査役監査につきましては、1名の常勤監査役と3名の非常勤監査役(社外監査役)で監査役会を構成し、取締役会及び経営会議等の重要な会議に出席して取締役の職務執行状況及び法令遵守の状況等の監査、業務監査を通じて業務執行の適法性・妥当性等を監査しております。

内部監査部門は「内部監査計画書」の作成時及び内部監査実施後のその結果報告等により、監査役との定期的な情報交換を実施しております。

また、会計監査人である有限責任監査法人トーマツと監査役会は、会社法及び金融商品取引法に基づく法定監査の結果報告に加え、必要の都度協議等を行っております。

上記のほか、顧問弁護士等の外部専門家と顧問契約を結び、必要に応じてコンプライアンス及び全般についてアドバイスを受けております。

二. 会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査人に有限責任監査法人トーマツを起用しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はなく、また、同監査法人はすでに業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 原 口 博

指定有限責任社員 業務執行社員 鎌 田 竜 彦

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名 会計士補その他 9名

ホ. 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役安部修仁は、会社法第2条15号に定める社外取締役の要件を満たしております。安部修仁(平成20年5月就任)は、株式会社吉野家ホールディングスの代表取締役社長であります。同社は、当社の親会社であり、平成22年2月28日現在、当社株式の52.38%を所有しております。また、当社は、同社より資金の借入(平成22年2月28日現在残高12億円)および借入に伴う利息の支払があります。

なお、社外取締役安部修仁は、平成22年5月26日開催の第40回定時株主総会の終了の時をもって退任し、新たに株式会社吉野家ホールディングス経営戦略室長西村幸久が社外取締役として就任しております。当社が、西村幸久を選任した理由は、同氏が株式会社吉野家ホールディングスで培われた経営企画・経営戦略に関する知識・経験等を社外取締役としての職務を適正に遂行いただけるものと判断したことによるものであります。

小森谷繁行、栃本克之および松尾俊幸は、会社法第2条16号に定める社外監査役の要件を満たしております。小森谷繁行(平成17年5月就任)、栃本克之(平成17年5月就任)と当社の間取引その他特別な関係はございません。松尾俊幸(平成20年5月就任)は、当社の親会社である株式会社吉野家ホールディングスの財務戦略室室長であります。

へ. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近 1 年間における実施状況

経営の重要事項の決定機関として原則毎月 1 回の取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。なお、当事業年度においては、12 回の取締役会及び 6 回の臨時取締役会を開催しております。

また、役員、主要幹部からなる業績検討会議を月 1 回、モーニングミーティングを週 1 回開催し、必要に応じて経営会議を開催することにより、経営環境の変化に対応できる体制をとっております。

情報開示については、決算発表、四半期決算発表、適時のニュースリリース、ホームページでの営業の月次報告等を実施することで、株主・投資家に正確で十分な情報提供を行っております。

リスク管理体制の整備の状況

コーポレートガバナンスの基盤となるコンプライアンスにつきましては、「コンプライアンス規程」を定め、また当社のリスク管理に係る基本的な事項を定めた「リスク管理規程」を定め当社を取り巻くさまざまなリスクに的確に対処できる管理体制を整備しております。

・ 食品安全衛生管理に関するリスク

当社では、食の安全性を確保する為、食品安全衛生管理として外部の専門品質管理機関に委託し、定期的に全店舗及び工場に衛生検査を実施し、また、生産部門につきましては品質管理室を設置しより安全で安心な商品をお客様に提供することに努め、品質衛生管理の徹底を図っております。

・ 事故・災害に関するリスク

当社では、店舗等における事故・災害発生時（地震、台風、風水害）に関し情報の混乱等を防止し迅速に対応するよう努めております。事故・災害発生時には、災害発生時における対応マニュアルに基づき、情報収集と確認を行い、状況に応じ取締役会、経営会議に報告し、事後対策を講じる体制を整えております。

役員報酬等の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に支払った報酬は以下のとおりであります。

区分	金額(千円)
取締役	44,588
監査役	15,566
合計	60,155

注1 上記取締役及び監査役の報酬等の額には、当事業年度計上した役員退職慰労引当金繰入額2,600千円(取締役2,300千円 監査役300千円)が含まれております。なお、当社は、第39回定時株主総会において、役員退職慰労引当金の打切り支給を決議しておりますので、決議までの増加額を計上しております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第423条第 1 項の賠償責任を限定する契約（いわゆる「責任限定契約」）を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、金2,400千円と法令の定める最低限度額とのいずれか高い額となります。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役の職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の定数

当社の取締役は 8 名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役会決議事項として定款に定めた株主総会決議事項

イ 中間配当

当社は、会社法第454条第 5 項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を支払うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことが可能となることを目的としております。

ロ 監査役の実任免除

当社は、監査役が期待される役割を十分発揮できるようにするために、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法423条第1項の行為に関する監査役（監査役であったものも含む。）の責任を法令の限度において免除することが出来る旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
		28,000	4,430

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容につきましては、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務等であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査公認会計士等と監査計画・必要監査時間を協議し、合理的な見積りに基づき監査役会の同意の上、決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表は作成しておりません。

1【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,988,612	1,441,236
売掛金	149,451	130,219
商品	12,669	-
仕込品	84,277	-
店舗材料	201,281	-
商品及び製品	-	219,232
原材料	61,380	-
貯蔵品	16,865	-
原材料及び貯蔵品	-	112,305
前払費用	405,795	341,262
繰延税金資産	42,175	-
その他	69,995	71,940
流動資産合計	3,032,503	2,316,196
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,127,035	10,829,846
減価償却累計額	6,966,220	7,241,859
建物(純額)	4,160,815	3,587,987
構築物	1,881,125	1,851,210
減価償却累計額	1,313,362	1,375,853
構築物(純額)	567,763	475,356
機械及び装置	95,754	133,566
減価償却累計額	51,212	71,557
機械及び装置(純額)	44,542	62,009
車両運搬具	-	648
減価償却累計額	-	324
車両運搬具(純額)	-	324
工具、器具及び備品	1,774,371	1,838,005
減価償却累計額	1,471,325	1,566,232
工具、器具及び備品(純額)	303,045	271,773
土地	1,333,329	1,291,905
リース資産	-	242,487
減価償却累計額	-	18,321
リース資産(純額)	-	224,166
建設仮勘定	141,221	-
有形固定資産合計	6,550,716	5,913,523
無形固定資産		
借地権	293,654	287,379

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
商標権	-	1,916
ソフトウェア	48,464	41,846
リース資産	-	36,550
電話加入権	26,038	21,095
無形固定資産合計	368,157	388,787
投資その他の資産		
投資有価証券	1 95,022	1 92,367
従業員に対する長期貸付金	2,036	787
破産更生債権等	84,899	-
長期前払費用	305,130	306,055
差入保証金	1 4,221,995	1 4,115,417
長期未収入金	294	-
その他	3,780	1,026
貸倒引当金	65,736	4,061
投資その他の資産合計	4,647,421	4,511,593
固定資産合計	11,566,295	10,813,905
資産合計	14,598,799	13,130,101
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,096,733	1,039,194
短期借入金	769,998	1 1,405,094
関係会社短期借入金	-	1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	1 2,410,427	1 2,300,106
1年内償還予定の社債	16,000	16,000
リース債務	-	33,485
未払金	1,156,732	1,140,398
未払消費税等	109,904	17,829
未払費用	103,898	87,263
未払法人税等	132,431	133,661
前受金	4,575	229,891
預り金	62,114	43,137
前受収益	16,452	15,615
賞与引当金	160,528	126,797
ポイント引当金	-	4,662
店舗閉鎖損失引当金	-	457,611
リース資産減損勘定	-	235,673
その他	684	1,284
流動負債合計	6,040,481	8,487,708
固定負債		
社債	316,000	300,000

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
長期借入金	1 7,112,934	1 5,237,710
リース債務	-	241,016
繰延税金負債	24,843	28,097
退職給付引当金	385,371	425,756
役員退職慰労引当金	53,476	-
長期預り保証金	27,300	27,300
長期割賦未払金	1,713	12,642
長期前受収益	19,232	9,232
その他	48,710	148,305
固定負債合計	7,989,582	6,430,061
負債合計	14,030,064	14,917,770
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,981,794	750,700
資本剰余金		
資本準備金	2,257,897	376,776
資本剰余金合計	2,257,897	376,776
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	10,613,615	2,851,349
利益剰余金合計	10,613,615	2,851,349
自己株式	52,923	56,723
株主資本合計	573,152	1,780,595
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,417	7,072
評価・換算差額等合計	4,417	7,072
純資産合計	568,735	1,787,668
負債純資産合計	14,598,799	13,130,101

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
売上高	28,161,797	24,923,094
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	299,111	298,229
当期商品仕入高	5,722,311	5,146,633
当期製品製造原価	3,764,409	3,345,734
合計	9,785,832	8,790,596
商品及び製品期末たな卸高	298,229	219,232
売上原価合計	9,487,603	8,571,364
売上総利益	18,674,194	16,351,729
営業収入	2,037	-
営業総利益	18,676,231	16,351,729
販売費及び一般管理費		
消耗品費	364,546	463,399
貸倒引当金繰入額	58,200	-
給料及び賞与	7,566,382	7,188,169
賞与引当金繰入額	156,100	123,565
退職給付費用	146,044	133,203
役員退職慰労引当金繰入額	31,000	2,600
ポイント引当金繰入額	-	4,662
水道光熱費	1,389,247	1,199,293
減価償却費	627,757	663,456
地代家賃	3,478,697	3,476,140
その他	4,367,636	3,933,765
販売費及び一般管理費合計	18,185,613	17,188,256
営業利益又は営業損失()	490,617	836,526
営業外収益		
受取利息	33,183	26,740
受取配当金	132	118
受取賃貸料	64,440	62,885
協賛金収入	53,185	1,523
雑収入	6,466	4,433
営業外収益合計	157,407	95,701
営業外費用		
支払利息	243,681	235,785
社債利息	8,348	8,015
株式交付費	-	2,435
賃貸収入原価	66,684	63,021
雑損失	3,479	20,412
営業外費用合計	322,193	329,669
経常利益又は経常損失()	325,832	1,070,495

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
特別利益		
前期損益修正益	2 63,344	2 941
保険解約益	42,881	-
賃借契約変更益	3 22,000	-
受取和解金	-	81,010
貸倒引当金戻入額	-	23,700
特別利益合計	128,225	105,651
特別損失		
固定資産除却損	4 42,711	4 11,437
減損損失	5 147,177	5 1,220,311
リース解約損	1,496	32,752
店舗閉鎖損失	-	6 21,674
役員退職慰労金	7 110,885	-
保険解約損	28,808	-
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	457,611
会員権評価損	-	3,000
その他	-	8 9,071
特別損失合計	331,079	1,755,859
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	122,977	2,720,703
法人税、住民税及び事業税	90,385	85,216
法人税等調整額	39,242	45,429
法人税等合計	51,142	130,645
当期純利益又は当期純損失 ()	71,834	2,851,349

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
材料費	1		2,369,509	62.9	1,920,785	57.4
労務費			299,655	8.0	357,955	10.7
経費			1,095,244	29.1	1,066,992	31.9
当期製品製造原価			3,764,409	100.0	3,345,734	100.0

前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
<p>1 主な経費の内訳は次のとおりであります。</p> <p>減価償却費 75,135千円 配送費 516,009千円 リース料 134,528千円</p> <p>2 原価計算の方法は、総合原価計算によっております。</p>	<p>1 主な経費の内訳は次のとおりであります。</p> <p>減価償却費 111,037千円 配送費 457,292千円 リース料 136,121千円</p> <p>2 原価計算の方法は、総合原価計算によっております。</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,981,794	8,981,794
当期変動額		
新株の発行	-	250,700
減資	-	8,481,794
当期変動額合計	-	8,231,094
当期末残高	8,981,794	750,700
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,257,897	2,257,897
当期変動額		
新株の発行	-	250,700
資本準備金の取崩	-	2,131,821
当期変動額合計	-	1,881,121
当期末残高	2,257,897	376,776
その他資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
減資	-	8,481,794
資本準備金の取崩	-	2,131,821
欠損填補	-	10,613,615
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	2,257,897	2,257,897
当期変動額		
新株の発行	-	250,700
減資	-	8,481,794
資本準備金の取崩	-	-
欠損填補	-	10,613,615
当期変動額合計	-	1,881,121
当期末残高	2,257,897	376,776
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	10,685,450	10,613,615
当期変動額		
欠損填補	-	10,613,615
当期純利益又は当期純損失()	71,834	2,851,349

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
当期変動額合計	71,834	7,762,266
当期末残高	10,613,615	2,851,349
利益剰余金合計		
前期末残高	10,685,450	10,613,615
当期変動額		
欠損填補	-	10,613,615
当期純利益又は当期純損失()	71,834	2,851,349
当期変動額合計	71,834	7,762,266
当期末残高	10,613,615	2,851,349
自己株式		
前期末残高	48,194	52,923
当期変動額		
自己株式の取得	4,729	3,799
当期変動額合計	4,729	3,799
当期末残高	52,923	56,723
株主資本合計		
前期末残高	506,047	573,152
当期変動額		
新株の発行	-	501,400
減資	-	-
欠損填補	-	-
当期純利益又は当期純損失()	71,834	2,851,349
自己株式の取得	4,729	3,799
当期変動額合計	67,105	2,353,748
当期末残高	573,152	1,780,595
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,124	4,417
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,542	2,655
当期変動額合計	7,542	2,655
当期末残高	4,417	7,072
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,124	4,417
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,542	2,655
当期変動額合計	7,542	2,655
当期末残高	4,417	7,072

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
純資産合計		
前期末残高	509,171	568,735
当期変動額		
新株の発行	-	501,400
当期純利益又は当期純損失()	71,834	2,851,349
自己株式の取得	4,729	3,799
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,542	2,655
当期変動額合計	59,563	2,356,404
当期末残高	568,735	1,787,668

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	122,977	2,720,703
減価償却費	721,912	790,197
減損損失	147,177	1,220,311
固定資産除却損	42,711	11,437
会員権評価損	-	3,000
店舗閉鎖損失	-	21,674
受取和解金	-	81,010
保険解約損	28,808	-
保険解約益	42,881	-
前期損益修正損益(は益)	25,768	941
役員退職慰労金	506,698	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	58,200	61,675
賞与引当金の増減額(は減少)	6,480	33,731
退職給付引当金の増減額(は減少)	53,755	40,384
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	363,513	53,476
ポイント引当金の増減額(は減少)	-	4,662
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	-	457,611
受取利息及び受取配当金	33,315	26,858
支払利息及び社債利息	252,030	243,800
売上債権の増減額(は増加)	31,448	19,231
たな卸資産の増減額(は増加)	96,371	44,937
仕入債務の増減額(は減少)	438,778	57,538
前受金の増減額(は減少)	-	225,316
未払消費税等の増減額(は減少)	32,310	92,074
未払金の増減額(は減少)	120,014	28,258
未払費用の増減額(は減少)	8,274	16,527
その他	31,189	165,307
小計	1,866,116	75,077
利息及び配当金の受取額	11,714	2,346
利息の支払額	248,592	247,944
和解金の受取額	-	81,010
保険の解約による収入	303,577	-
役員退職慰労金の支払額	506,698	-
特別退職金の支払額	86,216	-
法人税等の支払額	93,212	107,120
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,246,688	196,631

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	214,840	104,851
定期預金の払戻による収入	274,827	112,840
有形固定資産の取得による支出	1,074,005	703,172
有形固定資産の売却による収入	-	6,366
無形固定資産の取得による支出	35,940	9,404
関係会社の整理による収入	12,655	-
差入保証金の差入による支出	121,493	251,249
差入保証金の回収による収入	294,677	304,845
その他	1,972	462
投資活動によるキャッシュ・フロー	862,146	644,162
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	173,002	1,835,096
長期借入れによる収入	2,950,000	600,000
長期借入金の返済による支出	2,100,733	2,585,545
社債の償還による支出	316,000	16,000
リース債務の返済による支出	-	23,054
株式の発行による収入	-	498,964
割賦債務の返済による支出	20,509	4,254
自己株式の増減額（ は増加）	4,729	3,799
財務活動によるキャッシュ・フロー	335,025	301,407
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	719,567	539,386
現金及び現金同等物の期首残高	1,156,204	1,875,771
現金及び現金同等物の期末残高	1,875,771	1,336,384

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

当社は、当事業年度において、景気後退に伴う将来不安、雇用情勢、所得環境の悪化、更には平成21年8月に発生した0-157食中毒事故による影響により、営業損失8億36百万円、経常損失10億70百万円を計上しました。また次年度の業績回復を確実に推し進めるため、不採算店舗の閉鎖の方針を決定したこと等により減損損失12億20百万円及び店舗閉鎖損失引当金繰入額4億57百万円等を計上したことにより、当期純損失28億51百万円を計上しております。その結果、当事業年度末において、17億87百万円の債務超過となっており、今後1年間の資金確保が必要な状況にあります。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく、次年度に向けて以下の方針と施策をもって課題へ対処し取り組んでまいります。

原価の低減への取り組み

物流委託体制の変更や積載効率向上を考えた店舗納品形態変更などの物流改革により物流コストの低減、肉類原料や副原料の契約・産地見直し等による材料仕入れコストの低減、また原材料等の有効活用による工場歩留改善、内製品の選択と集中による労務費等の工場経費の低減を行ってまいります。

本部コスト・固定費の削減への取り組み

本部の各種資源、機能のスリム化によるコスト低減、継続的な賃料交渉による賃料低減や外部へ委託していた店舗メンテナンス業務を内製化することによる店舗固定費の低減を行ってまいります。

更に、株主優待券を平成21年8月末日時点の株主様への発行を最後に、業績の回復ができるまで中止させていただきます。

不採算店舗への取り組み

次年度以降の業績回復を図る為に、撤退方針を決定した恒常的な不採算店舗につきましては、次年度第1四半期を目処に撤退することで準備を進めております。

資金の調達

当社は、平成21年8月に発生した0-157による食中毒事故の影響における売上高の減少等に対応し、親会社である株式会社吉野家ホールディングス(以下「親会社」)から当社運転資金に充当する為、20億円の融資枠の設定を受け、必要に応じて融資を受けております(当事業年度末融資残高12億円)。また、お取引頂いている金融機関各行からもご支援を頂いておりますが、今後については、更に新たな資金調達も必要であり、当社の資金状況に鑑み、必要に応じて親会社へ融資枠の拡大や期間の延長を要請し、並びに、金融機関各行にも支援の継続をお願いしてまいります。

債務超過解消への対応

当社は、当事業年度末において、17億87百万円の債務超過の状態になっております。その対応策としては、増資を含めた資本政策を検討してまいります。

以上のような施策については、関係者との協議を行いながら進めていますが、今後1年間の資金確保や増資等の具体的な計画について、関係者との正式合意が得られている状況ではないため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 最終仕入原価法</p> <p>仕込品 総平均法による原価法</p> <p>店舗材料 主として総平均法による原価法 原材料 総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>商品 主として総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>製品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>店舗材料 -</p> <p>原材料 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これにより、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ52,175千円増加しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)														
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については定額法)</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>12年～38年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年～20年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>5年～9年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ20,183千円減少しております。</p> <p>ソフトウェア</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p style="text-align: center;">-</p> <p>長期前払費用 均等償却</p>	建物	12年～38年	構築物	10年～20年	工具、器具及び備品	5年～9年	<p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については定額法)</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>12年～38年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年～20年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>5年～9年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当社の機械装置については、従来耐用年数を9年としておりましたが、当事業年度より10年に変更しております。この変更は、法人税法の改正を契機として資産の利用状況を見直したものであります。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づき償却しております。また、商標権については、10年間で償却しております。</p> <p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 同左</p>	建物	12年～38年	構築物	10年～20年	機械及び装置	10年	工具、器具及び備品	5年～9年
建物	12年～38年															
構築物	10年～20年															
工具、器具及び備品	5年～9年															
建物	12年～38年															
構築物	10年～20年															
機械及び装置	10年															
工具、器具及び備品	5年～9年															
4 繰延資産の処理方法	-	<p>株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。</p>														

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>(2) ポイント引当金</p> <p>(3) 賞与引当金</p> <p>(4) 店舗閉鎖損失引当金</p>	<p>貸倒損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>-</p> <p>従業員への賞与支給に備え、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>-</p>	<p>同左</p> <p>販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、お客様に付与したポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社では、平成21年6月より販売促進を目的とするプリペイドカードの「DONSMILE CARD!」を導入したことに伴い、お客様に付与されたポイントの利用に備えるため、当事業年度において、将来利用見込額をポイント引当金として計上しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ4,662千円増加しております。</p> <p>同左</p> <p>店舗閉鎖等に伴い発生する店舗解体費用等の損失に備え、損失見込額を計上することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度において、店舗等の撤退及び閉鎖の意思決定は行われているものの、実際に閉鎖には至っていない店舗等が発生したため、当該店舗閉鎖等に伴い発生する店舗解体費用等の損失に備え、損失見込額を店舗閉鎖損失引当金として計上することとしております。</p> <p>これにより、当事業年度に特別損失として、店舗閉鎖損失引当金繰入額を457,611千円計上し、税引前当期純損失は同額増加しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
(5) 退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備え、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生事業年度の翌期から費用処理しております。</p> <p>ただし、平成18年3月1日付で引継いだ被合併会社である旧(株)どんの従業員については、前期末に退職一時金を凍結している為、前期末退職給付債務より当事業年度退職者への支払額を控除した額を計上しております。</p>	<p>従業員の退職給付に備え、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生事業年度の翌期から費用処理しております。</p> <p>ただし、平成18年3月1日付で引継いだ被合併会社である旧(株)どんの従業員については、平成20年2月29日に退職一時金を凍結している為、前期末退職給付債務より当事業年度退職者への支払額を控除した額を計上しております。</p>
(6) 役員退職慰労引当金	<p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>-</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成21年5月27日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、制度廃止日までの在任期間に対応する退職慰労金を打切り支給すること、並びに役員退職慰労金の打切り支給の時期については、各取締役及び監査役の退任時とすることが承認可決されました。</p> <p>これに伴い、役員退職慰労金の残高は全額取崩し、打切り支給額の未払い分56,076千円については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>-</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によって おります。なお、特例処理の要件を満 たす金利スワップにつき、特例処理 を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引は、金利の変動に よるリスク回避を目的としており、 投機的な取引は行わない方針であり ます。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは、特例処理の要件を 満たしており、その判定をもって有 効性の評価としております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 キャッシュ・フロー計算 書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書上資金の範 囲に含めた現金及び現金同等物は、手 許現金、要求払預金及び取得日から 3ヶ月以内に満期日の到来する流動性 の高い、容易に換金可能であり、かつ、 価値の変動について僅少なりリスクしか 負わない短期的な投資であります。</p>	<p>同左</p>
9 その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事 項 (1) 消費税等の会計処理	<p>税抜方式を採用しております。</p>	<p>同左</p>

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月29日)</p>
<p>-</p>	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)</p>
<p>-</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書) 前事業年度において、キャッシュ・フロー計算書の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「無形固定資産の取得による支出」(前事業年度 1,925千円)については、重要性が増したため、当事業年度より区分して表示しております。</p>	<p>(貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年 8月 7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、また、E D I N E TへのX B R L導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、前事業年度において、「商品」「店舗材料」「仕込品」「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」と掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度に含まれる「商品」「店舗材料」「仕込品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ12,093千円、68,437千円、138,701千円、94,430千円、17,874千円であります。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書) 前事業年度において、キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「前受金の増減額」(前事業年度 440千円)については、重要性が増したため、当事業年度より区分して表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)																																		
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,157,491千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,213,692千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">82,205千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">829,540千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,282,930千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">831,945千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,574,800千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,406,745千円</td> </tr> </table>	建物	1,157,491千円	土地	1,213,692千円	投資有価証券	82,205千円	差入保証金	829,540千円	合計	3,282,930千円	1年以内返済予定長期借入金	831,945千円	長期借入金	4,574,800千円	合計	5,406,745千円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,113,766千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,291,905千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">82,519千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">1,131,489千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,619,680千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">598,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">888,363千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,697,950千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,184,713千円</td> </tr> </table>	建物	1,113,766千円	土地	1,291,905千円	投資有価証券	82,519千円	差入保証金	1,131,489千円	合計	3,619,680千円	短期借入金	598,400千円	1年以内返済予定長期借入金	888,363千円	長期借入金	3,697,950千円	合計	5,184,713千円
建物	1,157,491千円																																		
土地	1,213,692千円																																		
投資有価証券	82,205千円																																		
差入保証金	829,540千円																																		
合計	3,282,930千円																																		
1年以内返済予定長期借入金	831,945千円																																		
長期借入金	4,574,800千円																																		
合計	5,406,745千円																																		
建物	1,113,766千円																																		
土地	1,291,905千円																																		
投資有価証券	82,519千円																																		
差入保証金	1,131,489千円																																		
合計	3,619,680千円																																		
短期借入金	598,400千円																																		
1年以内返済予定長期借入金	888,363千円																																		
長期借入金	3,697,950千円																																		
合計	5,184,713千円																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)																																																																								
<p>1 -</p> <p>2 前期損益修正益63,344千円は、賃料減額訴訟の確定による過年度の地代家賃減額分36,826千円と前期閉鎖店舗撤去費用戻し入れ25,768千円他によるものであります。</p> <p>3 賃借契約変更益は、店舗の賃貸借契約を終了し、定期借家契約へ移行したことに対する補償金であります。</p> <p>4 固定資産除却損42,711千円の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">73千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,416</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">41,159</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">42,711</td> </tr> </table> <p>5 当期において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>九州地区</td> <td>店舗 2店舗</td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,141</td> </tr> <tr> <td>近畿地区</td> <td>店舗 4店舗</td> <td>建物、その他</td> <td style="text-align: right;">65,891</td> </tr> <tr> <td>関東地区</td> <td>店舗 3店舗</td> <td>建物、その他</td> <td style="text-align: right;">66,308</td> </tr> <tr> <td>中部地区 ・本社</td> <td>店舗 1店舗 その他 2</td> <td>建物、その他</td> <td style="text-align: right;">11,836</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産においては、管理会計上の区分に基づいて、主として各店舗を基本単位としてグルーピングしております。当期において閉鎖した店舗及び閉鎖予定の店舗、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる店舗並びに除却及び売却予定の資産について減損損失を認識し、各資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額147,177千円を減損損失として計上いたしました。その主な内訳は、建物111,275千円等であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定し、将来キャッシュフローを4%で割引いて算出しております。但し、売却予定の資産の回収可能価額は、正味売却額により測定し市場取引事例価額等を基礎として算出しております。</p>	建物	73千円	構築物	61	工具、器具及び備品	1,416	撤去費用	41,159	合計	42,711	場所	用途	種類	金額(千円)	九州地区	店舗 2店舗	その他	3,141	近畿地区	店舗 4店舗	建物、その他	65,891	関東地区	店舗 3店舗	建物、その他	66,308	中部地区 ・本社	店舗 1店舗 その他 2	建物、その他	11,836	<p>1 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損52,175千円が売上原価に含まれております。</p> <p>2 前期損益修正益941千円は、前期閉鎖店舗及び事務所の撤去費用戻し入れによるものであります。</p> <p>3 -</p> <p>4 固定資産除却損11,437千円の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,446千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,458</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,586</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">5,946</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11,437</td> </tr> </table> <p>5 当期において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>九州地区</td> <td>店舗 6店舗</td> <td>建物、その他</td> <td style="text-align: right;">68,583</td> </tr> <tr> <td>近畿地区</td> <td>店舗20店舗</td> <td>建物、その他</td> <td style="text-align: right;">391,061</td> </tr> <tr> <td>関東地区</td> <td>店舗15店舗</td> <td>建物、その他</td> <td style="text-align: right;">365,968</td> </tr> <tr> <td>中部・北 陸地区</td> <td>店舗 5店舗</td> <td>建物、その他</td> <td style="text-align: right;">261,876</td> </tr> <tr> <td>中国地区</td> <td>店舗 2店舗</td> <td>建物、その他</td> <td style="text-align: right;">41,738</td> </tr> <tr> <td>本社・ 事務所</td> <td>九州配送セ ンター他</td> <td>建物、その他</td> <td style="text-align: right;">51,358</td> </tr> <tr> <td>関東地区</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">39,725</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産においては、管理会計上の区分に基づいて、主として各店舗を基本単位としてグルーピングしております。当期において閉鎖した店舗及び閉鎖予定の店舗等、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる店舗の資産並びに遊休資産について減損損失を認識し、各資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,220,311千円を減損損失として計上いたしました。その主な内訳は、建物640,401千円等であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定し、将来キャッシュフローを4%で割引いて算出しております。但し、遊休資産の回収可能価額は、正味売却額により測定しており、固定資産税評価額を基礎として合理的な見積もりに基づいて算定しております。</p>	建物	2,446千円	構築物	1,458	工具、器具及び備品	1,586	撤去費用	5,946	合計	11,437	場所	用途	種類	金額(千円)	九州地区	店舗 6店舗	建物、その他	68,583	近畿地区	店舗20店舗	建物、その他	391,061	関東地区	店舗15店舗	建物、その他	365,968	中部・北 陸地区	店舗 5店舗	建物、その他	261,876	中国地区	店舗 2店舗	建物、その他	41,738	本社・ 事務所	九州配送セ ンター他	建物、その他	51,358	関東地区	遊休資産	土地	39,725
建物	73千円																																																																								
構築物	61																																																																								
工具、器具及び備品	1,416																																																																								
撤去費用	41,159																																																																								
合計	42,711																																																																								
場所	用途	種類	金額(千円)																																																																						
九州地区	店舗 2店舗	その他	3,141																																																																						
近畿地区	店舗 4店舗	建物、その他	65,891																																																																						
関東地区	店舗 3店舗	建物、その他	66,308																																																																						
中部地区 ・本社	店舗 1店舗 その他 2	建物、その他	11,836																																																																						
建物	2,446千円																																																																								
構築物	1,458																																																																								
工具、器具及び備品	1,586																																																																								
撤去費用	5,946																																																																								
合計	11,437																																																																								
場所	用途	種類	金額(千円)																																																																						
九州地区	店舗 6店舗	建物、その他	68,583																																																																						
近畿地区	店舗20店舗	建物、その他	391,061																																																																						
関東地区	店舗15店舗	建物、その他	365,968																																																																						
中部・北 陸地区	店舗 5店舗	建物、その他	261,876																																																																						
中国地区	店舗 2店舗	建物、その他	41,738																																																																						
本社・ 事務所	九州配送セ ンター他	建物、その他	51,358																																																																						
関東地区	遊休資産	土地	39,725																																																																						
<p>6 -</p> <p>7 役員退職慰労金は、退任した取締役に対する功労加算金です。</p> <p>8 -</p>	<p>6 店舗閉鎖損失は、店舗閉鎖等に伴う賃貸借契約解約及びリース契約解約による違約金等であります。</p> <p>7 -</p> <p>8 特別損失その他は、建物明渡訴訟に対応した訴訟関連費用です。</p>																																																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	43,047	-	-	43,047

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	107	12	-	119

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 12千株

当事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	43,047	1,150	-	44,197

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

第三者割当増資による新株の発行による増加 1,150千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	119	10	-	130

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 10千株

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金期末残高</td> <td style="text-align: right;">1,988,612千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">112,840</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,875,771</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">-</p>	現金及び預金期末残高	1,988,612千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	112,840	現金及び現金同等物期末残高	1,875,771	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金期末残高</td> <td style="text-align: right;">1,441,236千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">104,851</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,336,384</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当期に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ297,556千円です。</p>	現金及び預金期末残高	1,441,236千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	104,851	現金及び現金同等物期末残高	1,336,384
現金及び預金期末残高	1,988,612千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	112,840												
現金及び現金同等物期末残高	1,875,771												
現金及び預金期末残高	1,441,236千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	104,851												
現金及び現金同等物期末残高	1,336,384												

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)						当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引						1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主なものは、店舗の建物及び厨房設備、コミッサーの製造設備であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額						(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
	機械及び装置	車両運搬具	工具、器具及び備品	ソフトウェア	合計	
取得価額相当額(千円)	1,283,630	58,381	1,737,042	380,237	3,459,293	取得価額相当額(千円)
減価償却累計額相当額(千円)	598,894	38,716	1,007,099	184,848	1,829,559	減価償却累計額相当額(千円)
減損損失累計額相当額(千円)	23,929	-	45,713	6,744	76,387	減損損失累計額相当額(千円)
期末残高相当額(千円)	660,806	19,664	684,230	188,645	1,553,346	期末残高相当額(千円)
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額						(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額
1年内					573,813千円	1年内
1年超					1,079,383	1年超
合計					1,653,196	合計
リース資産減損勘定の残高					48,710	リース資産減損勘定の残高
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失						(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
支払リース料					660,371千円	支払リース料
リース資産減損勘定の取崩額					20,231	リース資産減損勘定の取崩額
減価償却費相当額					591,541	減価償却費相当額
支払利息相当額					49,436	支払利息相当額
減損損失					12,143	減損損失
(4) 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左
(5) 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(5) 利息相当額の算定方法 同左
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料						2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年内					118,069千円	1年内
1年超					831,350	1年超
合計					949,419	合計
	取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	減損損失累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)		取得価額相当額(千円)
建物	1,731,165	847,877	122,218	761,069	建物	
機械及び装置	1,129,786	645,004	82,528	402,252	機械及び装置	
車両運搬具	46,352	41,483	-	4,869	車両運搬具	
工具、器具及び備品	1,346,320	910,424	161,592	274,303	工具、器具及び備品	
ソフトウェア	374,007	248,207	20,515	105,284	ソフトウェア	
合計	4,627,632	2,692,997	386,855	1,547,779	合計	
	取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	減損損失累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)		取得価額相当額(千円)
1年内					1,311,762千円	1年内
1年超					6,381,305	1年超
合計					7,693,067	合計

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年2月28日)

1 その他有価証券で時価があるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	3,526	6,998	3,471
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
小計	3,526	6,998	3,471
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	23,913	16,024	7,889
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
小計	23,913	16,024	7,889
合計	27,440	23,022	4,417

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当社の有価証券における減損処理は、原則として、時価の下落が50%以上の場合は全銘柄を、時価の下落が30%から50%の場合は、半期で4期連続下落している場合に減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券

区分	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	72,000
合計	72,000

当事業年度(平成22年2月28日)

1 その他有価証券で時価があるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	3,526	4,403	876
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
小計	3,526	4,403	876
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	23,913	15,964	7,949
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
小計	23,913	15,964	7,949
合計	27,440	20,367	7,072

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当社の有価証券における減損処理は、原則として、時価の下落が50%以上の場合は全銘柄を、時価の下落が30%から50%の場合は、半期で4期連続下落している場合に減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券

区分	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	72,000
合計	72,000

(デリバティブ取引関係)

<p>前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)</p>
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、借入金金利等の将来の金利相場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方針 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たすものにつき、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金 ヘッジ方針 デリバティブ取引は、金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の評価としております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の取引金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引にかかるリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方針 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引にかかるリスク管理体制 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>また、平成17年3月1日より、新たに確定拠出型の退職給付制度を採用しております。但し、平成18年3月1日に合併した旧(株)どんの従業員については、退職一時金制度を採用しておりますが、前期末に退職一時金を凍結し、確定拠出型の退職給付制度に加入しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>また、平成17年3月1日より、新たに確定拠出型の退職給付制度を採用しております。但し、平成18年3月1日に合併した旧(株)どんの従業員については、退職一時金制度を採用しており、平成20年2月29日に退職一時金を凍結し、平成20年3月1日より確定拠出型の退職給付制度に加入しております。</p>																												
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年 2月28日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">670,266千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">70,835</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">599,430</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">223,568</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">9,510</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">385,371</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	670,266千円	ロ 年金資産	70,835	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	599,430	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	223,568	ホ 未認識数理計算上の差異	9,510	ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	385,371	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年 2月28日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">691,775千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">82,291</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">609,483</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">191,630</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">7,902</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">425,756</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	691,775千円	ロ 年金資産	82,291	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	609,483	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	191,630	ホ 未認識数理計算上の差異	7,902	ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	425,756				
イ 退職給付債務	670,266千円																												
ロ 年金資産	70,835																												
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	599,430																												
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	223,568																												
ホ 未認識数理計算上の差異	9,510																												
ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	385,371																												
イ 退職給付債務	691,775千円																												
ロ 年金資産	82,291																												
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	609,483																												
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	191,630																												
ホ 未認識数理計算上の差異	7,902																												
ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	425,756																												
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">93,895千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">13,383</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">2,358</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">31,938</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">10,030</td> </tr> <tr> <td>ヘ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">146,888</td> </tr> </table> <p>(注) 確定拠出年金に対する掛金支払額を含んでおります。</p>	イ 勤務費用(注)	93,895千円	ロ 利息費用	13,383	ハ 期待運用収益	2,358	ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	31,938	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	10,030	ヘ 過去勤務債務の費用処理額	-	ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	146,888	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">89,907千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">12,393</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1,770</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">31,938</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,704</td> </tr> <tr> <td>ヘ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">134,172</td> </tr> </table> <p>(注) 確定拠出年金に対する掛金支払額を含んでおります。</p>	イ 勤務費用(注)	89,907千円	ロ 利息費用	12,393	ハ 期待運用収益	1,770	ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	31,938	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	1,704	ヘ 過去勤務債務の費用処理額	-	ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	134,172
イ 勤務費用(注)	93,895千円																												
ロ 利息費用	13,383																												
ハ 期待運用収益	2,358																												
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	31,938																												
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	10,030																												
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	-																												
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	146,888																												
イ 勤務費用(注)	89,907千円																												
ロ 利息費用	12,393																												
ハ 期待運用収益	1,770																												
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	31,938																												
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	1,704																												
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	-																												
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	134,172																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年</td> </tr> <tr> <td>ヘ 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	2.5%	ニ 過去勤務債務の額の処理年数	5年	ホ 数理計算上の差異の処理年数	5年	ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年</td> </tr> <tr> <td>ヘ 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	2.5%	ニ 過去勤務債務の額の処理年数	5年	ホ 数理計算上の差異の処理年数	5年	ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年				
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
ロ 割引率	2.0%																												
ハ 期待運用収益率	2.5%																												
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	5年																												
ホ 数理計算上の差異の処理年数	5年																												
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年																												
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
ロ 割引率	2.0%																												
ハ 期待運用収益率	2.5%																												
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	5年																												
ホ 数理計算上の差異の処理年数	5年																												
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年																												

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳	1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税	未払事業税
15,188千円	17,775千円
貸倒引当金	貸倒引当金
9,414	1,641
賞与引当金	賞与引当金
64,901	51,264
退職給付引当金	退職給付引当金
155,805	172,133
役員退職慰労引当金	店舗閉鎖損失引当金
21,620	185,012
固定資産	ポイント引当金
317,430	1,885
その他有価証券評価差額金	固定資産
1,785	700,340
税務上の繰越欠損金	その他有価証券評価差額金
2,819,709	2,859
その他	税務上の繰越欠損金
41,037	2,904,903
繰延税金資産小計	その他
3,446,895	37,090
評価性引当額	繰延税金資産小計
3,404,720	4,074,906
繰延税金資産合計	評価性引当額
42,175	4,074,906
繰延税金負債	繰延税金資産合計
建設協力金	-
24,843	繰延税金負債
繰延税金負債合計	建設協力金
24,843	28,097
繰延税金資産の純額	繰延税金負債合計
17,331	28,097
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
17,331	28,097
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.4%	40.4%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
26.7	1.1
住民税均等割	住民税均等割
73.5	3.1
評価性引当額の増減額	税務上の繰越欠損金の解消
97.8	16.6
その他	評価性引当額の増減額
1.3	24.6
税効果会計適用後の税負担率	その他
41.6	0.2
	税効果会計適用後の税負担率
	4.8

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	㈱吉野家ホールディングス(注)2	東京都新宿区	10,265,485	持株会社	(被所有)直接51.54	兼任1人	資金の借入	資金の借入(注)4 利息の支払(注)4	500,000 7,160	- -	- -

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	㈱MRサービス(注)3	東京都豊島区	70,000	店舗開発業務	-	-	店舗営繕改装	固定資産の購入(注)5	217,342	未払金	1,866

- (注) 1. 上記(1)及び(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 当社の親会社である㈱吉野家ホールディングスは、平成20年8月26日付で当社の親会社となっております。これに伴い㈱吉野家ホールディングスの属性は「その他の関係会社」から「親会社」に変更になりましたが、取引内容に変更はないため、当期における取引高は「その他の関係会社」であった期間も含めて記載しております。
3. ㈱吉野家ホールディングスの子会社であります。
4. 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保の設定はありません。
5. 固定資産の購入については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

当事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	㈱吉野家ホールディングス	東京都 新宿区	10,265,485	持株会社	(被所有) 直接52.81	資金の借入 役員の兼任	第三者割当 増資(注)1	501,400	-	-
							資金の借入 (注)2	1,900,000	短期借入金	1,200,000
							利息の支払 (注)2	9,248	-	-

- (注) 1. 当社の行った第三者割当増資を1株当たり436円で引き受けたものであります。
2. 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保の設定はありません。
3. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社吉野家ホールディングス(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	
1株当たり純資産額	13円25銭	1株当たり純資産額	40円57銭
1株当たり当期純利益	1円67銭	1株当たり当期純損失	65円54銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
純資産の部合計額(千円)	568,735	1,787,668
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	568,735	1,787,668
期末の普通株式の数(自己株式控除後)(千株)	42,927	44,066

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	71,834	2,851,349
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()(千円)	71,834	2,851,349
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,933	43,502

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1.平成21年4月13日開催の取締役会決議に基づく、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分に関する議案について、平成21年5月27日開催の第39回定時株主総会において、次のとおり承認可決されました。

(1) 資本金及び資本準備金の額の減少の目的

資本金及び資本準備金の減少により欠損を補填し財務体質の健全化を図るとともに、早期復配体制の実現を目指すものであります。

(2) 資本金の額の減少の内容

減少する資本金の額

資本金8,981,794,000円のうち、8,481,794,000円を減少させ、500,000,000円といたします。

資本金の額の減少の方法

発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金の額8,481,794,000円の全額をその他資本剰余金に振り替えることといたします。

(3) 資本準備金の額の減少の内容

資本準備金の額2,257,897,811円のうち、131,821,471円を減少し、減少額全額をその他資本剰余金に振り替えることといたします。

(4) 剰余金の処分の理由及び内容

会社法第452条の規定に基づき、上記効力が生じた後のその他資本剰余金10,613,615,471円全額を繰越利益剰余金に振り替え、欠損補填いたします。

(5) 資本金及び資本準備金の額の減少の日程

取締役会決議日	平成21年4月13日
定時株主総会決議日	平成21年5月27日
債権者異議申述催告公告日	平成21年5月28日(予定)
債権者異議申述最終期日	平成21年7月2日(予定)
効力発生日	平成21年7月3日(予定)

2.当社は、平成21年4月13日開催の取締役会において、平成21年5月27日開催の第39回定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。

この廃止に伴い、制度廃止日までの在任期間に対応する役員退職慰労金を打ち切り支給すること、並びに役員退職慰労金の打ち切り支給の時期については、各取締役及び監査役の退任時とすることが本総会で承認可決されました。

当事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
関西国際空港(株)	1,440	72,000
(株)東和銀行	157,000	10,519
(株)群馬銀行	11,000	5,445
(株)りそなホールディングス	4,100	4,403
合計	173,540	92,367

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	11,127,035	564,405	861,594 [640,401]	10,829,846	7,241,859	489,716	3,587,987
構築物	1,881,125	110,951	140,866 [103,837]	1,851,210	1,375,853	98,061	475,356
機械及び装置	95,754	38,975	1,164 [1,164]	133,566	71,557	20,344	62,009
車両運搬具	-	648	-	648	324	324	324
工具、器具及び備品	1,774,371	153,759	90,124 [41,163]	1,838,005	1,566,232	142,281	271,773
土地	1,333,329	-	41,423 [39,725]	1,291,905	-	-	1,291,905
リース資産	-	245,015	2,527 [2,527]	242,487	18,321	18,321	224,166
建設仮勘定	141,221	664,622	805,844	-	-	-	-
有形固定資産計	16,352,837	1,778,378	1,943,544 [828,820]	16,187,671	10,274,148	769,050	5,913,523
無形固定資産							
借地権	293,654	-	6,275 [6,275]	287,379	-	-	287,379
商標権	-	2,072	-	2,072	155	155	1,916
ソフトウェア	70,821	7,773	-	78,595	36,749	14,391	41,846
リース資産	-	43,150	-	43,150	6,599	6,599	36,550
電話加入権	26,038	-	4,943 [4,943]	21,095	-	-	21,095
無形固定資産計	390,514	52,995	11,218 [11,218]	432,292	43,504	21,146	388,787
長期前払費用	548,363	50,678	43,824 [1,653]	555,217	249,162	22,204	306,055

(注) 1 []書きは内書きで、減損損失の計上額であります。

2 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物 11店舗の新設 451,640千円ほかであります。
構築物 11店舗の新設 108,167千円ほかであります。
機械及び装置 2台のハンバーグ成型機の増設ほかであります。
工具、器具及び備品 11店舗の新設 111,432千円ほかであります。
リース資産(有形) 11店舗の新設 205,191千円ほかであります。
建設仮勘定 11店舗の新設 627,316千円ほかであります。

3 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

建物 5店舗の店舗閉鎖による減少 185,231千円、43店舗の減損損失による減少 609,279千円ほか
であります。
構築物 5店舗の店舗閉鎖による減少 28,673千円、40店舗の減損損失による減少 103,172千円ほか
であります。
工具、器具及び備品 5店舗の店舗閉鎖による減少 20,313千円、46店舗の減損損失による減少 39,640千円ほか
あります。
土地 遊休資産の減損損失による減少 39,725千円ほかであります。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限	備考
第3回 無担保社債	平成15.3.27	32,000 (16,000)	16,000 (16,000)	0.41	無担保 社債	平成22.3.26	㈱三菱東京UFJ銀行保証付 及び適格機関投資家限定
第4回 無担保社債	平成18.8.31	300,000	300,000	1.99	無担保 社債	平成23.8.31	㈱埼玉りそな銀行保証付 及び適格機関投資家限定
合計		332,000 (16,000)	316,000 (16,000)				

(注) 1 ()内の数値は、1年以内に償還が予定されている金額であります。

2 貸借対照表日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
16,000	300,000			

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	769,998	1,405,094	2.33	
関係会社短期借入金		1,200,000	1.48	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,410,427	2,300,106	2.22	
1年以内に返済予定のリース債務		33,485	3.55	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,112,934	5,237,710	2.33	平成28年10月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		241,016	6.70	平成41年11月
その他有利子負債				
未払金(割賦未払金)	1,947	4,064	3.07	
長期割賦未払金	1,713	12,642	3.04	平成26年6月
合計	10,297,020	10,434,119		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金、リース債務及び長期割賦未払金(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,853,043	1,647,406	1,018,666	555,522
リース債務	34,635	35,841	37,105	25,029
長期割賦未払金	4,085	3,943	3,459	1,153

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	65,736	4,061	37,974	27,761	4,061
賞与引当金	160,528	126,797	160,528		126,797
ポイント引当金		4,662			4,662
店舗閉鎖損失引当金		457,611			457,611
役員退職慰労引当金	53,476	2,600		56,076	

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び債権回収による戻入額であります。

2 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、役員退職慰労金制度の廃止に伴い、未払額を固定負債の「その他」に振り替えたことによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a 現金及び預金

内訳	金額(千円)
現金	287,198
預金	
当座預金	353
普通預金	1,048,555
別段預金	277
定期預金	104,851
計	1,154,037
合計	1,441,236

b 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ぐんぎんジェーシービー(株)	28,459
(株)クレディセゾン	18,022
ユーシーカード(株)	15,674
(株)群銀カード	15,381
イオンクレジットサービス(株)	10,264
その他	42,418
合計	130,219

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
149,451	3,284,815	3,304,047	130,219	96.21	15.5

(注) 上記当期発生高には消費税等が含まれております。

c 商品及び製品

内訳	金額(千円)
肉類	88,984
加工食品	53,337
酒・飲料	35,726
店頭商品	12,093
その他	29,090
合計	219,232

d 原材料及び貯蔵品

内訳	金額(千円)
原材料	
肉類	72,743
加工食品	1,047
酒・飲料	18
その他	20,621
小計	94,430
貯蔵品	
店舗用備品	13,143
その他	4,731
小計	17,874
合計	112,305

投資その他の資産
差入保証金

内訳	金額(千円)
店舗賃借保証金	4,087,928
その他	27,488
合計	4,115,417

流動負債

a 買掛金

相手先	金額(千円)
桂食品工業(株) (株トーホー・群馬に4月1日社名変更)	153,523
ハンナン(株)	66,746
(株)ナックスナカムラ関西	63,077
関東日本フード(株)	61,230
(株)アライ	55,684
その他(注)	638,932
合計	1,039,194

(注) 群馬第一食料(株)他

b 短期借入金

内訳	金額(千円)
(株)埼玉りそな銀行	598,400
(株)東和銀行	546,700
(株)群馬銀行	114,000
(株)足利銀行	76,000
(株)みずほ銀行	69,994
合計	1,405,094

c 関係会社短期借入金

内訳	金額(千円)
(株)吉野家ホールディングス	1,200,000
合計	1,200,000

d 1年以内返済予定長期借入金

内訳	金額(千円)
(株)埼玉りそな銀行	864,136
(株)東和銀行	508,150
(株)群馬銀行	226,608
(株)足利銀行	223,560
(株)三井住友銀行	189,340
その他	288,312
合計	2,300,106

e 未払金

相手先	金額(千円)
(株)NLP(注)1	80,801
カントー食器(株)(注)2	34,660
(株)フジリンクス(注)3	29,130
(株)MRサービス(注)4	22,447
アロハガス(株)(注)5	17,993
その他	955,364
合計	1,140,398

- (注) 1 運送費用等
2 店舗備品購入代
3 ユニホームクリーニング費用等
4 修繕費用等
5 ガス料金

f 長期借入金

内訳	金額(千円)
(株)埼玉りそな銀行	2,563,281
(株)東和銀行	1,169,535
(株)足利銀行	491,100
(株)群馬銀行	450,932
(株)三井住友銀行	204,540
その他	358,322
合計	5,237,710

(3) 【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	第2四半期 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	第3四半期 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	第4四半期 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)
売上高 (千円)	6,717,052	6,514,170	5,514,612	6,177,258
税引前 四半期純損失金額 (千円)	215,781	468,324	1,706,457	330,139
四半期純損失金額 (千円)	240,269	534,782	1,725,085	351,210
1株当たり 四半期純損失金額 (円)	5.60	12.45	39.15	7.97

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月末日 2月末日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.steak-don.co.jp/koukoku/
株主に対する特典	なし

(注) 平成22年4月19日開催の取締役会決議により、平成22年5月27日付で株主名簿管理人を次のとおり変更いたします。

なお、特別口座の口座管理機関については変更ありません。

取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

株主名簿管理 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社

人

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等の会社はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第39期(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)平成21年5月28日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第40期第1四半期(自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)平成21年7月13日関東財務局長に提出

第40期第2四半期(自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)平成21年10月14日関東財務局長に提出

第40期第3四半期(自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)平成22年1月14日関東財務局長に提出

(3) 有価証券届出書及びその添付書類

第三者割当増資による新株式の発行 平成21年8月12日 関東財務局長へ提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月27日

株式会社どん

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 原 口 博

指定社員
業務執行社員

公認会計士 後 藤 徳 彌

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社どんの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社どんの平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、平成21年4月13日開催の取締役会決議に基づく、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分に関する議案について、平成21年5月27日開催の第39回定時株主総会において承認可決されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 5月26日

株式会社どん

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 原 口 博

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 鎌 田 竜 彦

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社どんの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社どんの平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は当事業年度において営業損失836百万円、経常損失1,070百万円及び当期純損失2,851百万円を計上し、当事業年度末において1,787百万円の債務超過となっている。また、今後1年間の資金確保が必要な状況にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社どんの平成22年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社どんが平成22年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。